

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年3月31日
【事業年度】	第47期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	日本パワーファスニング株式会社
【英訳名】	JAPAN POWER FASTENING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土肥 雄治
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 藤井 武
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 藤井 武
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成17年3月期	第43期 平成18年3月期	第44期 平成18年12月期	第45期 平成19年12月期	第46期 平成20年12月期	第47期 平成21年12月期
売上高(千円)	10,570,876	10,996,653	8,673,490	10,953,257	10,609,187	8,448,974
経常損益(千円)	461,276	464,768	481,224	247,884	141,405	386,737
当期純損益(千円)	181,336	194,956	155,432	232	28,888	646,912
純資産額(千円)	4,997,022	5,123,537	5,612,095	5,474,684	5,112,852	4,744,532
総資産額(千円)	12,991,140	12,916,973	13,404,811	13,861,409	13,410,692	12,798,868
1株当たり純資産額(円)	279.49	287.95	294.78	284.47	263.31	231.55
1株当たり当期純損益(円)	9.25	10.68	8.71	0.01	1.62	36.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	9.15	10.47	8.55	0.01	-	-
自己資本比率(%)	38.5	39.7	39.3	36.6	35.0	32.2
自己資本利益率(%)	3.6	3.9	3.0	0.0	0.6	14.7
株価収益率(倍)	25.4	28.6	32.3	18,400.0	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	560,856	167,344	150,172	305,868	530,782	117,330
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	662,075	258,172	534,698	736,602	308,400	56,581
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,767	70,945	140,220	1,041,832	184,208	452,783
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,256,426	1,086,066	842,614	842,553	839,061	1,460,966
従業員数(人)	691	703	748	746	774	698
(外、平均臨時雇用者数)	(121)	(91)	(73)	(83)	(75)	(59)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第46期及び第47期については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 第44期は、決算期変更により平成18年4月1日から平成18年12月31日までの9ヶ月間となっております。

4. 第44期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
売上高(千円)	5,637,459	5,925,171	4,579,455	8,117,728	7,833,177	6,325,351
経常損益(千円)	181,480	155,113	214,525	16,120	64,395	371,610
当期純損益(千円)	83,122	71,747	22,808	59,538	22,339	721,591
資本金(千円)	2,550,000	2,550,000	2,550,000	2,550,000	2,550,000	2,550,000
発行済株式総数(株)	18,688,540	18,688,540	18,688,540	18,688,540	18,688,540	18,688,540
純資産額(千円)	5,284,039	5,185,186	5,152,670	4,866,936	4,790,021	4,157,618
総資産額(千円)	9,710,662	9,148,262	9,090,437	10,422,475	10,448,528	9,631,523
1株当たり純資産額(円)	295.80	291.70	288.44	273.08	268.63	233.27
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (0.00)	4.00 (0.00)	4.00 (0.00)	4.00 (2.00)	2.00 (0.00)	0.00 (0.00)
1株当たり当期純損益(円)	4.03	4.03	1.28	3.34	1.26	40.48
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	3.99	3.95	1.26	-	1.25	-
自己資本比率(%)	54.4	56.7	56.7	46.7	45.8	43.2
自己資本利益率(%)	1.6	1.4	0.4	1.2	0.5	16.1
株価収益率(倍)	58.3	75.7	219.5	-	87.3	-
配当性向(%)	124.1	99.3	312.5	-	158.7	-
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	114 (36)	111 (19)	110 (12)	238 (31)	228 (30)	191 (30)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第45期及び第47期については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 第42期の1株当たり配当額には、設立40周年記念配当2円を含んでおります。

4. 第44期は、決算期変更により平成18年4月1日から平成18年12月31日までの9ヶ月間となっております。

5. 第44期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6. 第45期において、連結子会社であったジェイ・ピー・エフ・ワークス(株)を平成19年1月1日付にて吸収合併しております。

7. 第47期の従業員数は、第46期に比べ37名減少しております。主な要因は、早期退職優遇制度(退職日平成21年9月30日)の実施によるものであります。

2【沿革】

(1) 会社設立までの経緯

当社（昭和26年3月28日設立、本店・大阪市福島区、額面50円）は、ニスコ株式会社（昭和39年4月21日設立、本店・滋賀県野洲郡中主町（現 野洲市）、額面500円、以下「（旧）ニスコ株式会社」という。）の株式額面金額を変更するため、昭和55年3月21日を合併期日として同社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は休業状態にありましたので、実質上の存続会社は被合併会社である（旧）ニスコ株式会社でありますから、以下に記載する合併前の状況につきましては、実質上の存続会社に関するものであります。

(2) 会社の変遷

年月	経歴
昭和39年4月	新和工業(株)、日本発条(株)及び米国のイリノイ・ツール・ワークス社（以下ITW社という。）の3社が均等に払込み、資本金108百万円にて業界最初の日米合弁会社である日本シェークブルーフ(株)を設立、滋賀県野洲郡中主町（現 野洲市）に本店（現 滋賀事業所）を置く。
昭和41年9月	ITW社と特許品「テクス」導入に関する技術援助契約が成立、このときITW社の持株比率は49%となる。
昭和44年9月	兵庫県豊岡市の誘致を受け、（旧）豊岡工場を建設、操業を開始。
昭和54年8月	ニスコ株式会社に商号変更。
昭和55年1月	ITW社保有の株式（持株比率24.5%）を日本発条(株)及び土肥亀雄が譲受け、日米合弁会社の形態を解消。
昭和55年4月	株式額面金額変更のため大阪市福島区所在のニスコ(株)に吸収合併され、同時に本店を滋賀県野洲郡中主町（現 野洲市）に移転。（合併期日 昭和55年3月21日）
昭和56年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成元年9月	兵庫県豊岡市に（新）豊岡工場が完成し、ねじの一貫生産を開始。
平成3年3月	茨城県下館市（現 筑西市）に下館工場を建設、操業を開始。
平成3年8月	（旧）日本パワーファスニング(株)を買収し、子会社とする。
平成4年10月	（旧）日本パワーファスニング(株)を吸収合併し、商号を日本パワーファスニング(株)に変更。
平成5年7月	滋賀県野洲郡中主町（現 野洲市）に近江ニスコ工業(株)を設立出資、生産関連会社とする。（現 連結子会社）
平成5年8月	本店の所在地を大阪府豊中市に移転。
平成6年10月	中華人民共和国の蘇州富洋金属製品有限公司（現 蘇州強力五金有限公司）に出資し、子会社とする。（現 連結子会社）
平成8年5月	中華人民共和国に蘇州強力電鍍有限公司を設立出資し、子会社とする。（現 連結子会社）
平成9年5月	兵庫県豊岡市に豊岡ジェイ・ピー・エフ工業(株)を設立し、子会社とする。
平成9年7月	豊岡ジェイ・ピー・エフ工業(株)に当社の豊岡工場に属する工業用ファスナー事業部門の営業を譲渡。
平成14年7月	豊岡ジェイ・ピー・エフ工業(株)に当社の汎用建材部門の営業を譲渡し、商号をジェイ・ピー・エフ・ワークス(株)に変更。
平成14年7月	近江ニスコ工業(株)に当社の自動車・家電等部品部門の営業を譲渡し、連結子会社とする。
平成16年2月	本社事務所を大阪市新設。
平成16年7月	本店の所在地を大阪市に移転。
平成19年1月	ジェイ・ピー・エフ・ワークス(株)を吸収合併。
平成20年8月	中華人民共和国に蘇州強力住宅組件有限公司を設立出資し、子会社とする。（現 連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社6社（うち連結子会社5社）、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、その主な事業内容と主要な会社は次のとおりであります。

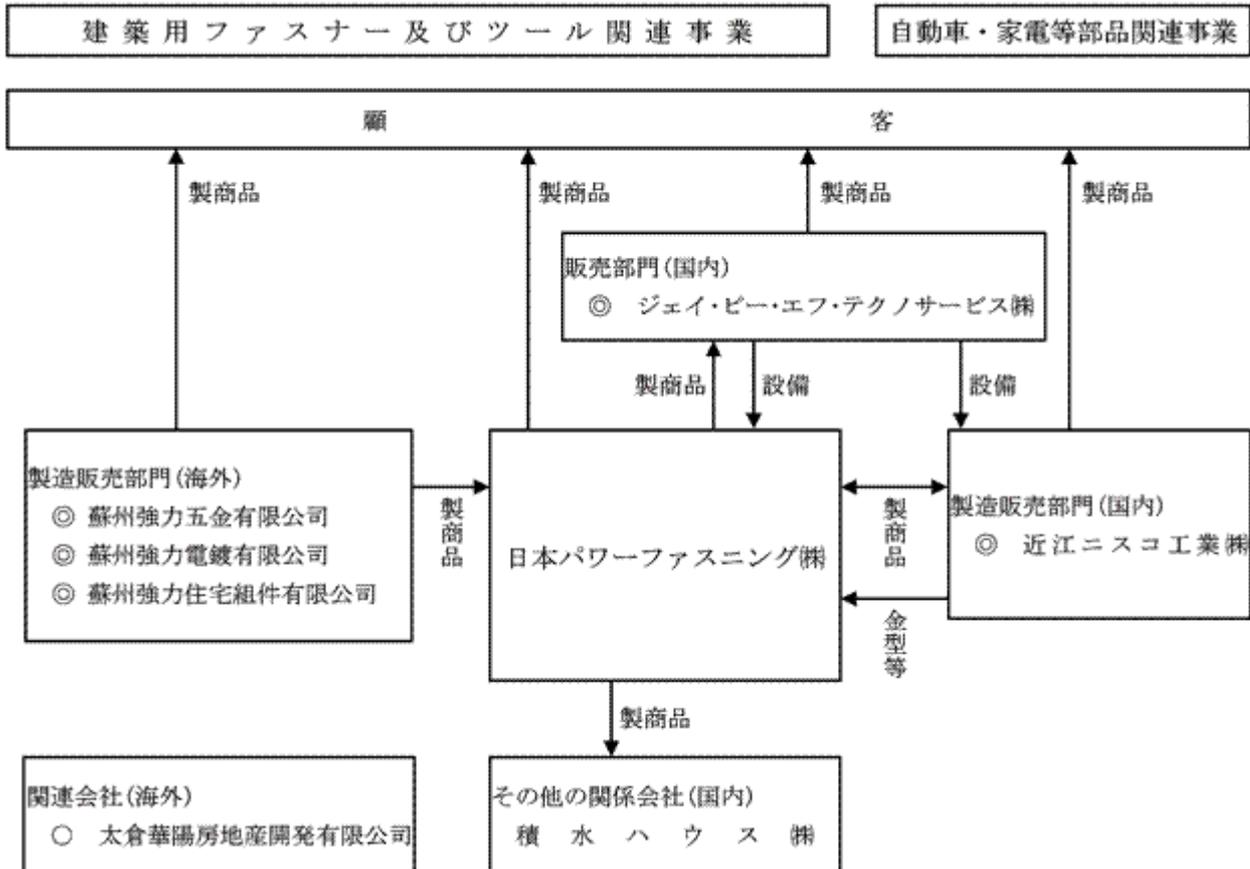
(1) 建築用ファスナー及びツール関連事業・・・プレハブ住宅をはじめとする住宅用及び一般建築・土木用の締結部材（ファスナー）や締結工具（ツール）を製造販売する事業であります。

（主要な会社）当社、蘇州強力五金有限公司

(2) 自動車・家電等部品関連事業・・・・・・・・・・自動車・家電業界をはじめとする組立産業用の締結部品を製造販売する事業であります。

（主要な会社）近江ニスコ工業株

事業の系統図



(注) 印 連結子会社
 印 関連会社で持分法適用会社

(連結子会社の異動)

ジェイ・ピー・エフ・テクノサービス株は、平成21年12月31日付で解散いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 近江ニスコ工業(株)	滋賀県 野洲市	百万円 200	自動車・家電 等部品関連事 業	45.0	当社製品の一部製造 役員の兼任 1人
ジェイ・ピー・エフ・テ クノサービス(株)	滋賀県 野洲市	百万円 70	建築用ファス ナー及びツ ール関連事 業	100.0	当社製品の販売先、当社の機 械装置の製造 役員の兼任 3人
蘇州強力五金有限公司	中華人民共和 国 江蘇省	千米ドル 11,400	建築用ファス ナー及びツ ール関連事 業	87.7	当社製品の製造 役員の兼任 3人
蘇州強力電鍍有限公司	中華人民共和 国 江蘇省	千米ドル 700	建築用ファス ナー及びツ ール関連事 業	100.0 (28.6)	当社製品の表面処理加工 役員の兼任 2人
蘇州強力住宅組件有限公 司	中華人民共和 国 江蘇省	百万円 750	建築用ファス ナー及びツ ール関連事 業	66.7	当社製品の製造販売 役員の兼任 2人
(持分法適用関連会社) 太倉華陽房地產開發有限 公司	中華人民共和 国 江蘇省	百万人民元 8	不動産開発及 び販売	30.0 (30.0)	当社との関係はありません。
(その他の関係会社) 積水ハウス(株)	大阪市 北区	百万円 186,554	建物の設計、 施工、請負等 の建設業	被所有割合 22.0	当社製品の販売先

- (注) 1. 蘇州強力五金有限公司及び蘇州強力住宅組件有限公司は、特定子会社に該当します。
2. 近江ニスコ工業(株)は、議決権の所有割合は50%以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社に含めております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で表示しております。
4. 近江ニスコ工業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主な損益情報等は次のとおりであります。

(単位：千円)

	近江ニスコ工業(株)
売上高	2,026,928
経常損失()	23,268
当期純損失()	17,005
純資産額	651,018
総資産額	2,588,820

5. ジェイ・ピー・エフ・テクノサービス株式会社は、平成21年12月31日付で解散いたしました。
6. 蘇州強力電鍍有限公司は、平成21年8月に少数株主の持株を当社が買い取り、間接所有を含めて100%子会社となりました。
7. 蘇州強力住宅組件有限公司は、平成21年11月に新たに少数株主からの増資払込みを受け、当社の出資比率は66.7%となりました。
8. 積水ハウス(株)は、有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
建築用ファスナー及びツール関連事業	586	(31)
自動車・家電等部品関連事業	89	(27)
全社共通部門	23	(1)
合計	698	(59)

- (注) 1. 従業員数欄の()内は、臨時雇用者の年間平均雇用人員を外数で表示しております。
 2. 全社共通部門として記載されている人数は、特定のセグメントに区分できない提出会社本社の管理部門に所属している従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
191(30)	37.2	11.9	4,045

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の()内は、臨時雇用者の年間平均雇用人員を外数で表示しております。
 4. 当事業年度末の従業員数は、前事業年度末に比べ37名減少しております。主な要因は、早期退職優遇制度(退職日 平成21年9月30日)の実施によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における日本経済は、前年度に発生した米国の金融危機に端を発した世界的な経済環境の悪化に伴う輸出の停滞や国内需要の低迷により、エコ家電やエコカー等の政策効果や在庫調整の一巡により持ち直しの動きが一部で見られたものの、全体の景気は非常に厳しい状況で推移いたしました。

当社グループに関連が深い建築市場や自動車・家電市場におきましても、それらの影響を大きく受け、当社グループ製品の需要は低調なまま推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは総合ファスニングメーカーとして、作業性、耐久性、耐震性、そして環境保全に適合する付加価値の高い製品の開発・販売に取り組み、また、収益改善のために中国現地法人への生産移管等の原価低減策や早期退職優遇制度等の固定費削減策を実施いたしました。新たな事業活動に関しましては、中国での住宅建築事業や豊岡工場での太陽光発電パネル組立事業のための基盤整備を行いました。

以上のような事業活動の結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は8,448百万円（前期比20.4%減）、経常損益は386百万円の損失（前期は141百万円の経常利益）となり、遊休土地の売却益等の特別利益がありました。また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴うたな卸資産評価損90百万円及び早期退職に伴う特別退職金103百万円の発生や繰延税金資産の見直しを行ったこと等により646百万円の当期純損失（前期は28百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

[建築用ファスナー及びツール関連事業]

当事業の主力市場である新設住宅の着工につきましては、個人の住宅購入意欲の減退等により、前年度に比べ27%減という極めて低い水準で推移しました。このような環境のもと、当社グループは主力製品であるドリルねじ及び石膏ボード用特殊ねじのシェア拡大を目指し、全社的な拡販活動を行い、生産・物流体制の再構築等の原価低減活動を行ってまいりました。そのほか、販路拡大を目指し、大幅に施工性を改善したアンカーを新しい梱包形態で発売いたしました。しかしながら、業績におきましては市場の悪化を補うことができず、外部売上高は6,322百万円（前期比19.7%減）となり、営業損益は230百万円の損失（前期は181百万円の営業利益）となりました。

[自動車・家電等部品関連事業]

自動車業界並びに家電業界におきましても、世界的な経済環境の悪化等により国内の自動車生産台数は前年度比で31%減少となり、当事業関連の製品需要も大きく影響を受けました。

このような需要減に対して、新規製品の受注活動を強化するとともに品質向上や原価低減等の活動を行いました。しかしながら、外部売上高は2,116百万円（前期比22.3%減）となり、営業損益は16百万円の損失（前期は172百万円の営業利益）となりました。

所在地別セグメントの概況は次のとおりであります。

[日本]

国内は、建築市場や自動車・家電市場の低迷の影響を大きく受けた結果、外部売上高は8,119百万円（前期比20.3%減）となり、営業損益は286百万円の損失（前期は343百万円の営業利益）となりました。

[中国]

中国現地法人につきましては、世界的な経済環境の悪化の影響を受け、外部売上高は319百万円（前期比21.4%減）となり、営業利益は0.5百万円（同97.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首に比べ621百万円増の1,460百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、キャッシュ・フローは117百万円の収入（前期は530百万円の収入）となりました。これは減価償却費等の非資金項目の戻し入れやたな卸資産の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、キャッシュ・フローは56百万円の収入（前期は308百万円の支出）となりました。これは主に遊休土地の売却収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、キャッシュ・フローは452百万円の収入（前期は184百万円の支出）となりました。これは主に少数株主からの増資払い込みやセール・アンド・リースバックによる収入等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産の状況

生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比(%)
建築用ファスナー及びツール関連事業(千円)	4,500,920	76.3
自動車・家電等部品関連事業(千円)	1,908,270	81.6
合計(千円)	6,409,190	77.8

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しており、外注加工分を含んでおります。

2. 金額は、セグメント間の取引金額を除いております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

製品・商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比(%)
建築用ファスナー及びツール関連事業(千円)	1,185,035	62.3
自動車・家電等部品関連事業(千円)	247,501	65.7
合計(千円)	1,432,536	62.9

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 金額は、セグメント間の取引金額を除いております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

当社及び連結子会社は、過去の販売実績及び販売見込等により見込生産を行っており、受注生産は行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比(%)
建築用ファスナー及びツール関連事業(千円)	6,322,700	80.3
自動車・家電等部品関連事業(千円)	2,116,718	77.7
全社共通部門(千円)	9,555	82.8
合計(千円)	8,448,974	79.6

(注) 1. 金額は、セグメント間の取引金額を除いております。

2. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
積水ハウス(株)	2,858,822	26.9	2,316,784	27.4

3. 前連結会計年度の積水ハウス(株)への販売実績には、積水ハウス梅田オペレーション(株)への販売実績を含めております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「収益構造の変革に向けたグループ経営体制の充実」、「原価低減による価格競争力の強化」、「強固な企業基盤の確立」を中長期の経営戦略として掲げ、以下の3点を重要課題として取り組んでおります。

(1) 収益体質の確立

急激な市場の収縮による業績悪化に対し、中国への生産シフトを中心とした原価低減及び経費の徹底的な見直しを行い、省力化工具や環境配慮型商品等の当社グループの強みを活かした新商品を拡大させることにより、業績の回復に全力で取り組む。

(2) 新たな成長事業の確立

新たな成長事業として基盤整備を進めてきた中国での住宅建築事業及び国内での太陽光発電パネル組立事業について本格活動を開始し、収益の柱として確立させる。

(3) 強固な企業基盤の確立

企業の社会的責任への積極的な取組みとコンプライアンスも含めた内部統制システムの強化を行い、より強固な企業基盤を確立する。

これらの重要課題への取組みとともに、企業としての社会的責任を果たし、存在価値の高い企業グループとして評価をいただけるよう努力してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 主要販売市場の動向について

当社グループの業績は主要販売分野である住宅業界、建設業界、自動車業界並びに家電業界等の市場動向の影響を大きく受けます。

当社グループといたしましては、各市場動向に対する情報収集の強化及び柔軟な対応をはかるとともに、各市場でのシェア拡大に努めてまいります。

(2) 他社との競合状況について

当社グループの属する工業用ファスナー（ねじ、ばね等）分野の製造業者は国内に多数存在しており、ねじ製造業者だけで2,000社近くもあり、非常に競争の激しい業界であります。近年では台湾・中国等からの輸入品が増加し、さらに競争が激化しております。

当社グループといたしましては、独自製品の開発と価格競争力の強化等により、競合他社に対抗してまいります。

(3) 製品の品質管理について

当社グループは、製品の品質を重要視しており、主力工場においてISO9001の認証を取得する等、品質管理体制には万全を期しております。

しかしながら、当社の予測を超えた事象により製品に欠陥が生じた場合、点検や回収等に伴う費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の市況変動の影響について

当社グループは、原材料として主に鉄やステンレスの線材並びに帯鋼を使用しております。

鋼材価格の市況変動による影響を軽減するために、生産の合理化、調達先の多様化、製品価格への転嫁等を行っておりますが、市況価格が大幅に変動した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 中国での事業活動について

中国現地法人は、日本向け製品の原価低減と中国国内市場への販売拡大を目的として事業活動を行っております。しかしながら、海外での事業展開であるため、以下に掲げる諸問題が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・中国における地政学的リスク
- ・中国における法律・税制等の改定
- ・中国における外貨政策の動向

当社グループといたしましては、情報収集の強化及び柔軟な対応をはかることにより、リスクの軽減に努めてまいります。

(6) 依存度の高い販売先について

当社グループの主な販売先は、住宅メーカー、建材メーカー、工事店及び自動車・家電メーカーであり、そのなかで売上依存度が最も高い販売先は、積水ハウス株式会社であります。

当連結会計年度における同社への売上高は2,316百万円で、当社グループ全体の売上高の27.4%を占めており、今後の同社との取引動向によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替の変動について

当社グループは中国現地法人における事業活動及び米国技術提携先等からの輸入を行っており、為替相場が大幅に変動した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 借入金利の変動について

当社グループは、金融機関等からの借入金にて資金調達を行っており、金利情勢が大幅に変動した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日本パワーファスニング(株)(当社)	イリノイ・ツール・ワークス社	米国	建設用ファスナー及びツール(コンクリート市場用、スチール市場用、ウッド市場用、各ライセンス製品並びに商標)	輸入・ライセンス(製造・販売)契約	平成21年7月1日から平成24年6月30日まで以後3年ごとの自動更新

(注) 上記製品の売上高に対し一定率のロイヤリティを支払っております。

6【研究開発活動】

当社グループでは、環境に配慮した製品の開発を優先課題とし、多様化するお客様のニーズに対応した最適設計のファスナーとツールを提供するための研究を進めております。

建築用ファスナー及びツール関連事業を展開する当社は、建築作業の簡素化・省力化及び環境に配慮した製品の研究開発をベースにコスト削減をはかりながら、安心・安全な締結用ツール・ファスナー製品の開発と改良を行っております。お客様のご要望に沿った高付加価値製品を提供することを目指し、次世代ツール・高機能アンカー・高機能ドリルねじ等の研究開発を行っております。その成果として当連結会計年度は、予てより開発を進めておりましたガス式びょう打機の次世代新機種について、関係官庁へ許認可を申請しておりましたが、無事に認可されることとなり、商品化を実現いたしました。また、自社製品の各種認定・認証の取得活動も継続的に進めております。

自動車・家電等部品関連事業を展開する近江ニスコ工業(株)は、自動車・家電業界の量産組立に欠かすことのできない省力化製品や製品のライフサイクルのすべての過程において環境負荷物質を使用しないことを課題として、研究開発を行っております。また、高機能素材の導入と加工技術の開発により、付加価値を高めた製品への取組みも行っております。さらに、高品質かつ低コストを目指した製品の改良や生産方式の改善による消費エネルギーの削減に取り組んでおります。特に、得意とするプレス部門では、切削加工に代わる高精度部品のプレス化を実現いたしました。

また、環境配慮商品の拡大においては、業界に先がけて取り組んだクロムフリー表面処理技術もおかげさまで市場で定着させる事ができました。今後はこの技術をベースに市場拡大と更なる技術開発に向け、当社グループの総力をあげて引き続き積極的に取り組んでまいります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は124,443千円であり、また、工業所有権出願件数は5件となっております。なお、当社グループの研究開発費の金額は、基礎研究費用が大半を占めており、事業セグメント別に配分できないため、グループ全体で記載しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この作成にあたっては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている会計方針に基づき処理しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は前年同期比20.4%と大幅な減収となり、営業損益段階で損失を計上するに至りました。特別損益の部において、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用したことによるたな卸資産評価損（90百万円）として計上し、また、平成21年9月に実施した早期退職優遇制度への応募に伴う加算金等を特別退職金（103百万円）として計上したことにより損失が拡大することとなりました。さらに、当社において繰延税金資産の全額を取崩したことにより、当期純損失は646百万円となりました。

市場別では、自動車業界並びに家電業界では、米国の金融危機による世界的な経済環境の悪化等に伴う自動車の急激な減産により当関連事業の製品需要は大きく影響を受けました。主力の建築業界においても、民間設備投資の激減や雇用・所得環境の悪化等による住宅購入意欲の減退等により、建築着工は極めて低い水準で推移いたしました。

そのような環境のなかで省力化や環境配慮型等の当社グループの強みを活かした新商品を拡大させ、生産・物流・販売の体制を再構築し、中国現地法人への生産移管や早期退職優遇制度等の固定費削減策を実施いたしました。しかしながら、経営成績面につきましては市場悪化を補いきれずに大幅な当期純損失という結果となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループの財務の方針といたしましては、キャッシュ・フローを重視し、事業活動に必要な資金を確保しつつ、健全なバランスシートの維持向上を目指しております。

当連結会計年度末の総資産は12,798百万円と前連結会計年度末に比べ611百万円減少しております。流動資産は同251百万円減少の6,782百万円、固定資産は同360百万円減少の6,015百万円となりました。流動資産の主な減少要因はたな卸資産の減少、固定資産の主な減少要因は償却資産の減価償却費や遊休土地の売却等であります。

一方、負債合計は前連結会計年度末に比べ243百万円減少の8,054百万円となりました。流動負債は借入金を短期から長期にシフトしたこと等により同1,039百万円減少の5,326百万円となり、固定負債は同様の理由により同795百万円増加の2,727百万円となりました。なお、有利子負債は長期安定資金の調達やリース債務の発生等により前連結会計年度末に比べ263百万円増加の5,528百万円となりました。

純資産の合計は前連結会計年度末に比べ368百万円減少の4,744百万円となりました。これは当期純損失の計上によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度の経営指標は、流動比率127.3%、自己資本比率32.2%、営業利益ROA 2.4%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2) キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループを取り巻く事業環境は、世界的経済不況の影響や少子高齢化等に伴う住宅市場の縮小や鋼材価格等の高止まりによる製造コストの増加等で引続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境の下、当社グループは総合ファスニングメーカーとして、お客様の作業効率の向上を追求するとともに、耐久性、耐震性、環境保全等に適合した付加価値の高い製品の提供に全力で取り組んでまいります。中国現地法人につきましては、地政学的リスクに注意を払いながらも、日本向け製品の原価低減とともに、拡大する中国国内の需要に対応するため、生産体制の拡充を進めております。新たな事業展開として基盤整備を進めてきました中国での住宅建築事業並びに豊岡工場での太陽光発電パネル組立事業について確実に遂行してまいります。

工業用ファスナーのパイオニアとして常に業界をリードしてきたその原点たる精神をもう一度思い起こし、革新的で独創性のある事業活動を展開してまいります。今後も企業の社会的責任を果たすべく、コンプライアンスや環境問題への対応、内部統制システムの構築、さらに、CS（お客様満足度）の向上活動を積極的に推進するとともに、存在価値の高い企業グループとして評価をいただけるよう社員一丸となり邁進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、価格競争力の強化及び更なる生産性の向上をはかるため、国内外の工場におきまして生産設備や事務所用建物に対する投資を行いました。その結果、当社グループの設備投資実施額は394百万円（無形固定資産1百万円を含む）となりました。

建築用ファスナー及びツール関連事業では、中国現地法人の蘇州強力五金有限公司及び蘇州強力住宅組件有限公司におけるねじ・ばね生産設備の拡充を行い、また、豊岡工場の新事務所の建築と太陽光発電パネル組立用設備の新設を実施いたしました。その結果、当事業の設備投資額は327百万円となりました。

自動車・家電等部品関連事業では、近江ニスコ工業(株)のばね生産設備の拡充等を行った結果、設備投資額は56百万円となりました。

なお、当連結会計年度において、当社豊岡工場に隣接する遊休土地及び建物（帳簿価額352百万円）を売却いたしました。売却後の設備能力には影響ありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
豊岡工場 (兵庫県豊岡市)	建築用ファスナー及びツール関連事業	ねじ生産設備	283,239	236,804	250,687 (21,318)	-	28,419	799,151	60(16)
下館工場 (茨城県筑西市)	建築用ファスナー及びツール関連事業	ねじ生産設備	202,795	130,852	318,557 (17,229)	-	6,156	658,361	27(7)
滋賀事業所 (滋賀県野洲市)	建築用ファスナー及びツール関連事業	物流管理設備 他	110,079	13,332	536,140 (16,358)	-	33,260	692,813	27(5)

(注) 1. 帳簿価額の中の「その他」は「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。

2. 従業員数については、就業人員数を表示しております。また、平均臨時雇用者数を()外数で表示しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
近江ニスコ工業(株)	本社工場 (滋賀県野洲市)	自動車・家電等部品関連事業	ねじ・ばね 生産設備	350,476	88,251	626,815 (15,530)	13,048	23,459	1,102,050	81(26)

(注) 1. 帳簿価額の中の「その他」は「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。

2. 従業員数については、就業人員数を表示しております。また、平均臨時雇用者数を()外数で表示しております。

3. 上記の他、賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
近江ニスコ工業(株)	本社工場 (滋賀県野洲市)	自動車・家電等 部品関連事業	ばね生産設備	35,954	93,752

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
蘇州強力五金有限公司	本社・第一工場 (中華人民共和国江蘇省)	建築用ファスナー及びツール関連事業	ねじ・ばね生産設備	334,661	576,952	- (53,241)	-	46,785	958,400	219(1)
蘇州強力住宅組件有限公司	本社 (中華人民共和国江蘇省)	建築用ファスナー及びツール関連事業	ねじ生産設備	-	131,171	-	-	36,454	167,625	133(-)
蘇州強力電鍍有限公司	本社 (中華人民共和国江蘇省)	建築用ファスナー及びツール関連事業	表面処理設備	20,735	38,525	- (3,866)	-	400	59,661	59(-)

- (注) 1. 帳簿価額のうちの「その他」は「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 「土地の(面積㎡)」は、中華人民共和国の国有土地使用権を取得し、使用している土地の面積を表示しております。
4. 従業員数については、就業人員数を表示しております。また、平均臨時雇用者数を()外数で表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社	豊岡工場 (兵庫県豊岡市)	建設用ファスナー及びツール関連事業	ねじ生産設備	50,000	-	自己資金及び借入金	平成22年1月	平成22年12月
	パネル組立設備							
	下館工場 (茨城県筑西市)		工場建物 熱処理・表面 処理設備	300,000	-	自己資金及び借入金	平成22年5月	平成22年12月
近江ニスコ工業(株)	本社工場 (滋賀県野洲市)	自動車・家電等 部品関連事業	ばね生産設備	100,000	-	自己資金及び借入金	平成22年1月	平成22年12月
蘇州強力五金有限公司	本社・第一工場 (中華人民共和国江蘇省)	建設用ファスナー及びツール関連事業	ねじ・ばね生産設備	50,000	-	自己資金及び借入金	平成22年1月	平成22年12月

- (注) 1. 上記の計画完成後における設備能力は、平成21年12月31日現在と比べ、若干増加する見込みであります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,800,000
計	39,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,688,540	18,688,540	大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	18,688,540	18,688,540	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成15年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	316	316
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	316,000	316,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	129	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成25年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 129 資本組入額 65	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社及び子会社の取締役、執行役員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。 質入れ、その他の処分は認めない。 その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成16年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	144	144
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	144,000	144,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	182	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成26年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 182 資本組入額 91	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社及び子会社の取締役、執行役員並びに従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。 質入れ、その他の処分は認めない。 その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成17年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	151	151
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	151,000	151,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	234	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成27年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 234 資本組入額 117	同左
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が次の各号のいずれかに該当する場合はこの限りではない。</p> <p>イ．新株予約権者が任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を喪失した場合。</p> <p>ロ．新株予約権者が辞任または中途退職によりその地位を喪失後、ただちに当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位を取得した場合。</p> <p>質入れ、その他の処分は認めない。</p> <p>その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注1)	-	18,688,540	-	2,550,000	500,000	1,251,111

(注) 1. 資本準備金の減少は、平成15年6月24日の定時株主総会において旧商法第289条第2項の規定に基づき資本準備金を減少させることを決議しその他資本剰余金へ振替えたことによるもの(500,000千円)であります。

2. 平成22年3月30日開催の定時株主総会において、効力発生日を平成22年5月6日とし、資本準備金を601,111千円、利益準備金を264,584千円それぞれ減少し、欠損填補することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	6	53	-	-	1,104	1,170	-
所有株式数 (単元)	-	2,973	10	6,171	-	-	9,342	18,496	192,540
所有株式数の割合 (%)	-	16.07	0.05	33.37	-	-	50.51	100.00	-

(注) 1. 自己株式865,354株は、「個人その他」の欄に865単元及び「単元未満株式の状況」の欄に354株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-88	3,877	20.75
土肥雄治	大阪府豊中市	1,713	9.17
土肥智雄	大阪府豊中市	1,505	8.05
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4-1	1,000	5.35
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	866	4.64
日本パワーファスニング株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-90	865	4.63
ジェイ・ピー・エフ共栄会	大阪市北区大淀中1丁目1-90	857	4.59
株式会社池田銀行	大阪府池田市城南2丁目1-11	762	4.08
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	753	4.03
木田芳佑	愛知県豊橋市	436	2.33
計	-	12,637	67.62

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 865,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,631,000	17,631	同上
単元未満株式	普通株式 192,540	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,688,540	-	-
総株主の議決権	-	17,631	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本パワーファスニング株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-90	865,000		865,000	4.63
計		865,000		865,000	4.63

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成15年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、当社及び子会社の取締役、執行役員に対して、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成15年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役4名、当社及び子会社の執行役員8名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、目的たる株式の数は次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で株式数の調整を行うことができる。

2. 発行価額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立していない場合はその日に先立つ直近日における終値)を下回る場合は、当該終値とする。なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(平成16年6月25日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、当社及び子会社の取締役、執行役員並びに従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成16年6月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び子会社の取締役9名、執行役員並びに使用人18名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、目的たる株式の数は次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で株式数の調整を行うことができる。

2. 発行価額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立していない場合はその日に先立つ直近日における終値)を下回る場合は、当該終値とする。なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成17年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び子会社の取締役10名、執行役員並びに使用人18名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、目的たる株式の数は次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で株式数の調整を行うことができる。

2. 発行価額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立していない場合はその日に先立つ直近日における終値)を下回る場合は、当該終値とする。なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,427	838,861
当期間における取得自己株式	755	76,900

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による取得株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の権利行使)	-	-	-	-
保有自己株式数	865,354	-	866,109	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による取得株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、経営基盤の充実をはかりつつ、株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元を重要施策のひとつとして考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保金につきましては、将来の企業価値増大のための事業投資に充てる方針とし、それにより生み出される収益は株主の皆様へ還元できるものと考えております。また、状況に応じ自己株式の取得を行い、資本効率の改善に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、当事業年度の中間配当は実施しておりません。

なお、当事業年度の剰余金の配当につきましては、当事業年度において当期純損失となり、当社をとりまく環境も依然として厳しいところから、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただくことになりました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第43期 平成18年3月	第44期 平成18年12月	第45期 平成19年12月	第46期 平成20年12月	第47期 平成21年12月
最高(円)	345	320	320	171	134
最低(円)	182	201	156	82	88

(注) 1. 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2. 第44期は、決算期変更により平成18年4月1日から平成18年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月
最高(円)	127	134	120	110	109	109
最低(円)	96	111	104	91	95	91

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		土肥 雄治	昭和25年8月23日生	昭和49年4月 ㈱神戸製鋼所入社 昭和54年6月 当社取締役就任 昭和58年6月 当社常務取締役就任 昭和60年6月 当社代表取締役専務就任 昭和62年6月 当社代表取締役社長就任 平成9年6月 当社代表取締役会長就任 平成12年6月 当社代表取締役社長就任(現任) <他の会社の代表状況> 蘇州強力五金有限公司 董事長	(1)	1,713
代表取締役 専務	生産・営業 部門統括兼 営業統括グ ループ長	土肥 智雄	昭和53年6月18日生	平成13年4月 イリノイ・ツール・ワークス社(米 国)入社 平成13年10月 当社入社 平成18年6月 当社取締役就任 平成19年1月 当社取締役 専務執行役員営業本部長 平成19年4月 当社専務取締役就任、生産・営業部門 統括 平成21年3月 当社代表取締役専務就任、生産・営業 部門統括 平成21年10月 当社代表取締役専務 生産・営業部門 統括兼営業統括グループ長(現任)	(1)	1,505
取締役	常務執行役 員生産本部長	成田 順一	昭和24年6月16日生	昭和48年9月 積水ハウス㈱入社 平成13年6月 同社生産管理部長 平成20年2月 当社入社 生産管理アドバイザー 平成20年3月 当社取締役就任、常務執行役員生産本 部長(現任)	(1)	6
取締役	常務執行 役員 購買部門統 括兼購買部 長	大塚 孝幸	昭和26年9月29日生	昭和49年4月 安宅産業㈱入社 平成10年4月 伊藤忠商事㈱特殊鋼線材部長代行 平成12年4月 当社営業開発部長 平成16年4月 当社執行役員購買部長 平成16年6月 当社取締役就任、常務執行役員購買部 長兼グループ物流・調達統括 平成19年1月 当社取締役 常務執行役員生産・購買 本部長兼購買部長 平成19年4月 当社取締役 常務執行役員購買部門統 括 平成21年10月 当社取締役 常務執行役員購買部門統 括兼購買部長(現任)	(1)	11
取締役	執行役員営 業本部長兼 OEMグ ループ長	小山 昇	昭和30年9月19日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年6月 当社関西支店長 平成12年6月 当社住建営業部長 平成15年4月 当社執行役員住建営業部長 平成19年1月 当社執行役員生産・購買本部技術部長 平成19年3月 当社取締役就任、執行役員生産・購買 本部副本部長兼技術部長 平成19年4月 当社取締役 執行役員営業本部長兼O EMグループ長(現任)	(1)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		狩野 利昭	昭和22年7月19日生	昭和46年4月 ㈱池田銀行入行 平成10年9月 当社管理本部付部長待遇 平成13年6月 当社取締役就任、企画本部長 平成16年6月 当社取締役 専務執行役員本社部門管 掌 平成19年1月 当社取締役 専務執行役員管理本部長 平成20年3月 当社常勤監査役就任(現任)	(2)	12
監査役		本郷 修	昭和25年7月2日生	昭和51年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 昭和51年4月 原清法律事務所入所 昭和57年4月 原・本郷合同法律事務所(現原・本郷 ・藤原法律事務所)設立 同所パートナー(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(2)	-
監査役		美濃浦 利夫	昭和23年3月30日生	昭和48年11月 アーサーアンダーセン東京事務所入所 昭和55年11月 公認会計士登録 平成11年9月 美濃浦会計事務所代表者(現任) 平成19年3月 当社監査役就任(現任)	(2)	-
計						3,258

(注) 1. 監査役 本郷修、美濃浦利夫の両氏は、社外監査役であります。

2. 代表取締役専務 土肥智雄氏は、代表取締役社長 土肥雄治氏の長男であります。

3. 当社では、業務執行の迅速化と責任の明確化をはかる目的で、執行役員制度を導入しております。取締役を除く執行役員は管理本部長 藤井武、経理部長 川端満、生産管理部長 山極幸雄の3氏であります。

(1) 平成21年3月27日就任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

(2) 平成20年3月28日就任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全かつ効率的な企業経営を確保するとともに、経営チェックシステムを構築し、社会への貢献とステークホルダー（利害関係者）への責任を果たすことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方とし、経営の最重要課題であると認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 取締役会

当社の取締役会は5名で構成され、グループ経営に関わる重要な意思決定を行うとともに取締役の職務執行について、その適法性、妥当性及び効率性の観点から監督しております。また、平成15年4月から執行役員制度を導入し、各事業執行部門への権限委譲による責任の明確化と業務執行の迅速化をはかっております。

ロ 監査役会

当社は監査役制度を採用しております。当社の監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成され、社外からの視点でも適切に監査を行える体制としております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席、経営トップとの定期的な意見交換、そして業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務執行をはじめとした業務監査及び会計監査を実施しております。

ハ 業務執行状況の監視及び内部統制の仕組み

当社では、会社法で規定する取締役会・監査役会を原則として毎月開催し、取締役の業務執行状況の監視を行っております。また、執行役員以上を対象として執行役員会を原則として毎月開催し、経営方針の徹底、利益計画の進捗チェック等を行っております。

内部統制につきましては、平成18年5月の取締役会で決定された内部統制システム構築の基本方針に則り、法令遵守、情報管理並びにリスク管理についてそれぞれ体制強化をはかっており、その運用及び進捗状況について随時取締役会及び監査役会へ報告しております。さらに職務分掌規程等において、それぞれの組織の責任と権限を明確にする等業務手続きを定めており、それらは内部監査室による内部監査等により適正性が確保されております。

これらのほか、弁護士事務所や銀行系の総合研究所と契約を結び、日常あるいは特殊案件や法律問題全般に関する助言と指導を適宜受けられる体制を設けております。

ニ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、業務執行部門から独立した内部監査室（人員構成1名）が実施しており、グループの事業活動全般の方針・計画・手続の妥当性及び業務実施の有効性及び法令遵守の状況等について、定期監査、フォロー監査並びに特命監査を実施しております。第47期からは、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の評価を行っております。また、当社の監査役監査は、監査役会で決定された監査方針・監査計画等に基づき、監査役3名が内部監査室及び会計監査人と連携強化をはかり、業務監査及び会計監査等を実施しております。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結しており、監査業務を執行した公認会計士は宮林朗朗氏及び中尾正孝氏であります。また、補助者は監査法人の選定基準に基づき決定されており、公認会計士及び会計士補等を主たる構成員とし、システム専門家等も加えて構成されております。なお、第48期から仰星監査法人と監査契約を締結しております。

監査役及び監査役会は、会計監査人が独立の立場を保持し、適正な監査を実施しているかを監視・検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告・説明を受けております。

ヘ 会社と会社の社外監査役との人的関係、資金的関係又は取引関係その他利害関係の概要

社外監査役2名と当社間に特別な利害関係はありません。

ト 責任限定契約の内容の概要

当社定款の定めにより、社外監査役と当社間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は同法第427条第1項に定める金額であります。

また、会計監査人と当社間においても同様の責任限定契約を締結しております。

チ 定款で定めている取締役の定数

取締役の定数は8名以内とする旨を定款で定めております。

リ 定款で定めている取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

又 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項及びその理由

a. 自己株式取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

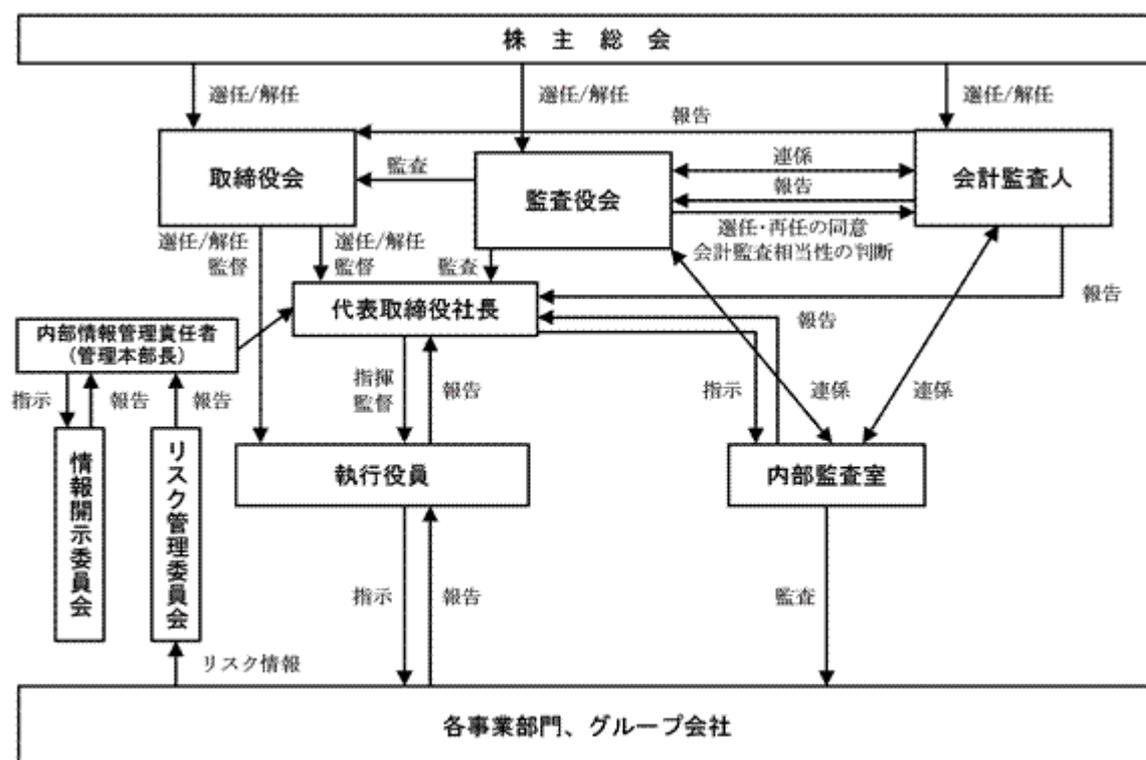
b. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって6月30日を基準日として剰余金の配当（中間配当）を実施できる旨を定款で定めております。これは株主への利益還元を機動的に行うことを目的とするものであります。

ル 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会社の機関の内容及びコーポレート・ガバナンスの状況等は次のとおりであります。



リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスクの未然防止と危機発生時の被害の最小化及びその再発防止のため「リスク管理規程」を制定するとともにリスク管理委員会を設置し、管理本部長を責任者とするリスク管理体制を構築しております。また、危機発生時には危機管理対策チームを速やかに発足させ、あらゆるリスク情報を掌握するとともに迅速な対応が可能な体制を構築しております。

コンプライアンスへの取組みにつきましては、「コンプライアンス規程」を制定し、社員一人ひとりが理解を深め確実に実践できるように「JPFグループ社員行動規範」及び「コンプライアンス・マニュアル（社員行動指針）」を全従業員に配布し、周知徹底を行っております。また、「内部通報規程」を制定し、違法行為等の芽を初期段階で摘み取る体制を構築しております。

役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬は6名合計で116,820千円であり、また、監査役に対する報酬は3名合計で19,200千円であり、うち社外監査役は2名合計で4,800千円であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	37,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	37,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は前事業年度までの監査内容及び監査法人から提示された当事業年度の監査計画の内容等を総合的に勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	839,061	1,460,966
受取手形及び売掛金	5 2,651,873	5 2,616,791
たな卸資産	2,777,180	-
商品及び製品	-	1,232,177
仕掛品	-	332,360
原材料及び貯蔵品	-	554,829
繰延税金資産	76,195	8,987
その他	703,335	588,762
貸倒引当金	13,462	11,921
流動資産合計	7,034,184	6,782,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 4 4,008,649	2, 4 3,872,536
減価償却累計額	2,281,468	2,258,277
建物及び構築物(純額)	1,727,181	1,614,258
機械装置及び運搬具	3,372,637	3,487,491
減価償却累計額	2,142,037	2,278,612
機械装置及び運搬具(純額)	1,230,599	1,208,879
工具、器具及び備品	687,398	678,198
減価償却累計額	590,397	572,313
工具、器具及び備品(純額)	97,000	105,885
土地	2, 3, 4 2,054,928	2, 3, 4 1,780,215
リース資産	-	29,938
減価償却累計額	-	4,330
リース資産(純額)	-	25,607
建設仮勘定	110,969	107,010
有形固定資産合計	5,220,680	4,841,856
無形固定資産	134,047	118,685
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 629,282	1, 2 768,216
長期貸付金	2,750	2,250
繰延税金資産	161,826	80,390
その他	260,246	228,353
貸倒引当金	32,324	23,839
投資その他の資産合計	1,021,780	1,055,371
固定資産合計	6,376,508	6,015,913
資産合計	13,410,692	12,798,868

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,889,949	1,571,785
短期借入金	2,537,123 ²	2,358,868 ²
1年内返済予定の長期借入金	1,257,764 ²	809,246 ²
未払金	301,173	216,798
リース債務	-	41,778
未払法人税等	24,517	26,375
賞与引当金	22,484	7,390
設備関係支払手形	73,764	32,115
その他	258,946	261,981
流動負債合計	6,365,723	5,326,340
固定負債		
長期借入金	1,469,605 ²	2,251,621 ²
リース債務	-	66,649
繰延税金負債	-	39,165
再評価に係る繰延税金負債	191,276 ³	191,276 ³
退職給付引当金	236,804	147,308
役員退職慰労引当金	34,108	31,652
その他	322	322
固定負債合計	1,932,117	2,727,995
負債合計	8,297,840	8,054,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金	1,888,916	1,888,916
利益剰余金	462,083	284,942
自己株式	148,740	149,579
株主資本合計	4,752,259	4,004,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,524	33,938
繰延ヘッジ損益	11,226	-
土地再評価差額金	36,463 ³	60,906 ³
為替換算調整勘定	1,734	27,788
評価・換算差額等合計	57,022	122,634
少数株主持分	417,614	617,503
純資産合計	5,112,852	4,744,532
負債純資産合計	13,410,692	12,798,868

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	10,609,187	8,448,974
売上原価	3 7,982,795	1, 3 6,642,235
売上総利益	2,626,391	1,806,738
販売費及び一般管理費	2, 3 2,346,382	2, 3 2,118,348
営業利益又は営業損失()	280,009	311,609
営業外収益		
受取利息	1,387	1,432
受取配当金	5,730	5,321
為替差益	-	12,356
助成金収入	-	15,183
作業屑売却収入	36,093	-
その他	19,899	14,615
営業外収益合計	63,110	48,909
営業外費用		
支払利息	83,906	79,384
売上割引	6,355	4,478
為替差損	51,547	-
手形売却損	10,632	5,979
休止固定資産減価償却費	40,474	25,827
持分法による投資損失	-	629
その他	8,797	7,737
営業外費用合計	201,714	124,037
経常利益又は経常損失()	141,405	386,737
特別利益		
固定資産売却益	-	4 56,193
退職給付制度一部終了益	-	26,598
国庫補助金等受入額	75,920	-
その他	-	7 14,581
特別利益合計	75,920	97,373
特別損失		
特別退職金	-	103,533
たな卸資産評価損	-	1 90,947
減損損失	6 5,191	6 1,046
固定資産圧縮損	5 75,920	-
たな卸資産処分損	13,872	-
投資有価証券売却損	13,188	-
その他	8 5,421	8 12,201
特別損失合計	113,594	207,728
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	103,731	497,092
法人税、住民税及び事業税	49,063	6,625
法人税等調整額	36,342	157,193
法人税等合計	85,406	163,818
少数株主利益又は少数株主損失()	47,213	13,998
当期純損失()	28,888	646,912

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,550,000	2,550,000
当期末残高	2,550,000	2,550,000
資本剰余金		
前期末残高	1,893,103	1,888,916
当期変動額		
自己株式の処分	4,186	-
当期変動額合計	4,186	-
当期末残高	1,888,916	1,888,916
利益剰余金		
前期末残高	537,550	462,083
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	40,007
当期変動額		
剰余金の配当	35,645	35,663
土地再評価差額金の取崩	-	24,443
当期純損失()	28,888	646,912
持分法適用会社の減少に伴う減少額	10,933	-
当期変動額合計	75,466	707,018
当期末残高	462,083	284,942
自己株式		
前期末残高	153,205	148,740
当期変動額		
自己株式の取得	11,718	838
自己株式の処分	16,183	-
当期変動額合計	4,465	838
当期末残高	148,740	149,579
株主資本合計		
前期末残高	4,827,447	4,752,259
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	40,007
当期変動額		
剰余金の配当	35,645	35,663
土地再評価差額金の取崩	-	24,443
当期純損失()	28,888	646,912
自己株式の取得	11,718	838
自己株式の処分	11,997	-
持分法適用会社の減少に伴う減少額	10,933	-
当期変動額合計	75,188	707,857
当期末残高	4,752,259	4,004,394

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	43,137	80,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,387	114,463
当期変動額合計	37,387	114,463
当期末残高	80,524	33,938
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	15,273	11,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,499	11,226
当期変動額合計	26,499	11,226
当期末残高	11,226	-
土地再評価差額金		
前期末残高	36,463	36,463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	24,443
当期変動額合計	-	24,443
当期末残高	36,463	60,906
為替換算調整勘定		
前期末残高	233,898	1,734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	235,632	29,523
当期変動額合計	235,632	29,523
当期末残高	1,734	27,788
評価・換算差額等合計		
前期末残高	242,498	57,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	299,520	179,656
当期変動額合計	299,520	179,656
当期末残高	57,022	122,634
少数株主持分		
前期末残高	404,738	417,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,876	199,888
当期変動額合計	12,876	199,888
当期末残高	417,614	617,503

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,474,684	5,112,852
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	40,007
当期変動額		
剰余金の配当	35,645	35,663
土地再評価差額金の取崩	-	24,443
当期純損失()	28,888	646,912
自己株式の取得	11,718	838
自己株式の処分	11,997	-
持分法適用会社の減少に伴う減少額	10,933	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	286,644	379,545
当期変動額合計	361,832	328,312
当期末残高	5,112,852	4,744,532

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	103,731	497,092
減価償却費	438,805	415,478
のれん償却額	8,853	3,758
減損損失	5,191	1,046
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,485	3,051
特別退職金	-	103,533
退職給付制度一部終了益	-	26,598
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,639	62,897
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,829	2,456
受取利息及び受取配当金	7,117	6,753
支払利息	83,906	79,384
持分変動損益(は益)	-	6,105
為替差損益(は益)	115,102	17,145
持分法による投資損益(は益)	-	629
投資有価証券売却益	195	1,230
投資有価証券売却損	13,235	-
投資有価証券評価損益(は益)	2,278	1,625
会員権評価損	1,777	910
固定資産売却損益(は益)	0	56,020
固定資産除却損	3,167	22,479
たな卸資産評価損	-	90,947
たな卸資産処分損	13,872	-
売上債権の増減額(は増加)	114,496	40,586
たな卸資産の増減額(は増加)	92,069	538,090
未収入金の増減額(は増加)	219,122	156,932
仕入債務の増減額(は減少)	63,232	320,937
未払消費税等の増減額(は減少)	34,333	17,060
その他	34,637	126,223
小計	694,161	311,828
利息及び配当金の受取額	7,121	6,757
利息の支払額	80,008	83,456
確定拠出年金制度移行に伴う支払額	32,825	-
特別退職金の支払額	-	102,583
法人税等の支払額	57,666	15,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	530,782	117,330

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,000	-
定期預金の解約による収入	6,000	-
投資有価証券の取得による支出	54,364	8,962
投資有価証券の売却による収入	32,158	4,350
有形固定資産の取得による支出	323,877	353,953
有形固定資産の売却による収入	9,494	410,825
無形固定資産の取得による支出	774	1,801
子会社株式の取得による支出	-	7,637
国庫補助金等による収入	23,960	11,200
貸付金の回収による収入	500	500
差入保証金の差入による支出	2,457	477
差入保証金の解約による収入	1,214	465
会員権の売却による収入	4,438	2,295
会員権の取得による支出	8,000	-
その他	5,306	221
投資活動によるキャッシュ・フロー	308,400	56,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	57,000	170,000
長期借入れによる収入	850,000	1,740,000
長期借入金の返済による支出	634,142	1,406,502
社債の償還による支出	300,000	-
ストックオプションの行使による収入	11,997	-
少数株主からの払込みによる収入	-	250,000
自己株式の取得による支出	11,718	838
配当金の支払額	35,645	35,663
少数株主への配当金の支払額	7,700	3,300
セール・アンド・リースバックによる収入	-	109,853
リース債務の返済による支出	-	30,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,208	452,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,664	4,790
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,491	621,904
現金及び現金同等物の期首残高	842,553	839,061
現金及び現金同等物の期末残高	839,061	1,460,966

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社数..... 5 社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>近江ニスコ工業(株)</p> <p>ジェイ・ピー・エフ・テクノサービス(株)</p> <p>蘇州強力五金有限公司</p> <p>蘇州強力電鍍有限公司</p> <p>蘇州強力住宅組件有限公司</p> <p>蘇州強力住宅組件有限公司については、当連結会計年度において当社100%出資子会社として新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数..... 5 社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>近江ニスコ工業(株)</p> <p>ジェイ・ピー・エフ・テクノサービス(株)</p> <p>蘇州強力五金有限公司</p> <p>蘇州強力電鍍有限公司</p> <p>蘇州強力住宅組件有限公司</p> <p>ジェイ・ピー・エフ・テクノサービス(株)については、平成21年12月31日付で解散しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>太倉舒平展工貿有限公司</p> <p>太倉舒平展工貿有限公司については、当連結会計年度において実質支配力が増したため子会社に含めておりますが、同社は連結財務諸表に与える重要性が低いため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用関連会社数... 1 社</p> <p>持分法適用会社の名称</p> <p>太倉華陽房地產開發有限公司</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用会社でありました東海パワーファスニング(株)は、当連結会計年度において持分比率が減少したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>太倉華陽房地產開發有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用関連会社数... 1 社</p> <p>持分法適用会社の名称</p> <p>太倉華陽房地產開發有限公司</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社の名称等</p> <p>太倉舒平展工貿有限公司</p> <p>太倉舒平展工貿有限公司については、当連結会計年度において実質支配力が増したため子会社に含めておりますが、同社は連結財務諸表に与える重要性が低いため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>近江ニスコ工業(株)の決算日は3月31日ですが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ. 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は以下の方法によっております。</p> <p>建物(附属設備を除く)</p> <p>イ. 平成10年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法</p> <p>ロ. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの法人税法に規定する旧定額法</p> <p>ハ. 平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定額法</p> <p>上記以外の有形固定資産</p> <p>イ. 平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法</p> <p>ロ. 平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定率法</p> <p>在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～12年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失及び経常損失がそれぞれ41,733千円増加し、税金等調整前当期純損失が132,681千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は以下の方法によっております。</p> <p>建物(附属設備を除く)</p> <p>イ. 平成10年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法</p> <p>ロ. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの法人税法に規定する旧定額法</p> <p>ハ. 平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定額法</p> <p>上記以外の有形固定資産</p> <p>イ. 平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法</p> <p>ロ. 平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定率法</p> <p>在外連結子会社については、主に定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p>

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に規定する償却方法により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が11,789千円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度税制改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号)に伴い、当連結会計年度から機械装置の耐用年数を見直した結果、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社については、主に定額法によっております。</p> <p>リース資産 当社及び国内連結子会社は以下の方法によっております。</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの 自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、個別判定による貸倒見積相当額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結子会社である近江ニスコ工業(株)は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しており、退職給付引当金の計上は行っていません。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社である近江ニスコ工業(株)は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しており、退職給付引当金の計上は行っていません。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、当社の早期退職優遇制度により大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」の大量退職に該当すると判断し、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行い、退職給付制度一部終了益として特別利益に26,598千円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象.....外貨建輸入予定取引、借入金 ヘッジ方針 取締役会の決議を経て、為替及び金利の変動リスクを回避するためにヘッジを行っております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。 ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップについては、ヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、為替変動による相関関係は確保されているのでヘッジの有効性の判定は省略しております。 金利スワップについては、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、原則として発生年度より5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は発生時の損益として処理しております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更に伴う当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、期首の利益剰余金が40,007千円減少しております。この変更に伴う当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,737,268千円、310,342千円、729,569千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>50,364千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	50,364千円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>47,611千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	47,611千円																												
投資有価証券	50,364千円																																
投資有価証券	47,611千円																																
<p>2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>963,838千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,308,462</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>213,192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,485,493</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>341,310千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>802,456</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>982,809</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,126,575</td> </tr> </table>	建物及び構築物	963,838千円	土地	1,308,462	投資有価証券	213,192	合計	2,485,493	短期借入金	341,310千円	1年内返済予定長期借入金	802,456	長期借入金	982,809	合計	2,126,575	<p>2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,001,565千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,614,407</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>288,395</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,904,368</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>390,348千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>205,714</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,469,725</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,065,787</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,001,565千円	土地	1,614,407	投資有価証券	288,395	合計	2,904,368	短期借入金	390,348千円	1年内返済予定長期借入金	205,714	長期借入金	1,469,725	合計	2,065,787
建物及び構築物	963,838千円																																
土地	1,308,462																																
投資有価証券	213,192																																
合計	2,485,493																																
短期借入金	341,310千円																																
1年内返済予定長期借入金	802,456																																
長期借入金	982,809																																
合計	2,126,575																																
建物及び構築物	1,001,565千円																																
土地	1,614,407																																
投資有価証券	288,395																																
合計	2,904,368																																
短期借入金	390,348千円																																
1年内返済予定長期借入金	205,714																																
長期借入金	1,469,725																																
合計	2,065,787																																
<p>3. 土地の再評価</p> <p>平成12年3月31日付で「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>その再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」に規定する土地の価額を算出する方法と同様の方法を採用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における再評価を行った事業用土地の時価は再評価後の帳簿価額を427,212千円下回っております。</p>	<p>3. 土地の再評価</p> <p>平成12年3月31日付で「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>その再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」に規定する土地の価額を算出する方法と同様の方法を採用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における再評価を行った事業用土地の時価は再評価後の帳簿価額を407,717千円下回っております。</p>																																
<p>4. 圧縮記帳</p> <p>各科目に含まれている国庫補助金等による圧縮記帳の控除額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>51,680千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24,240千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	51,680千円	土地	24,240千円	<p>4. 圧縮記帳</p> <p>各科目に含まれている国庫補助金等による圧縮記帳の控除額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>51,680千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24,240千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	51,680千円	土地	24,240千円																								
建物及び構築物	51,680千円																																
土地	24,240千円																																
建物及び構築物	51,680千円																																
土地	24,240千円																																
<p>5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当該手形の金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>140,767千円</td> </tr> </table>	受取手形	140,767千円	<p>5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当該手形の金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>81,763千円</td> </tr> </table>	受取手形	81,763千円																												
受取手形	140,767千円																																
受取手形	81,763千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
				1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額が次のとおり含まれております。 売上原価 41,733千円 特別損失 90,947			
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与・給与手当 788,939千円 賞与引当金繰入額 11,737 荷具・運賃 300,211 賃借料 178,793 減価償却費 53,493 退職給付費用 51,498 役員退職慰労引当金繰入額 9,566				2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与・給与手当 732,565千円 賞与引当金繰入額 1,167 荷具・運賃 249,883 賃借料 173,390 減価償却費 48,785 退職給付費用 44,673 役員退職慰労引当金繰入額 8,063			
3. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、158,468千円であります。				3. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、124,443千円であります。			
				4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります 土地 56,193千円			
5. 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 51,680千円 土地 24,240							
6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。				6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
兵庫県 豊岡市	遊休 (生産設備)	機械装置及び運搬 具	1,088千円	兵庫県 豊岡市	遊休 (旧保養所)	土地	1,046千円
	遊休 (旧保養所)	土地	1,467千円				
大阪府 豊能郡	遊休 (倉庫)	建物及び構築物	1,046千円				
茨城県 筑西市	遊休 (生産設備)	機械装置及び運搬 具	930千円				
		工具、器具及び備 品	31千円				
滋賀県 野洲市	遊休 (生産設備)	機械装置及び運搬 具	627千円				
<p>(経緯)</p> <p>土地においては遊休状態であり、地価が下落しているため、また、それ以外の資産においては今後の使用見込みがなくなり遊休状態となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>資産のグルーピングは事業区分ごとに行っており、遊休資産については個別物件単位で行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地においては不動産鑑定評価に準ずる方法に基づいて、それ以外の資産においては売却見込額により評価しております。</p>				<p>(経緯)</p> <p>上記の資産は遊休状態であり、地価が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地においては不動産鑑定評価に準ずる方法に基づいて評価しております。</p>			

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	18,688	-	-	18,688
合計	18,688	-	-	18,688
自己株式				
普通株式（注）	856	8	-	865
合計	856	8	-	865

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 3月27日 定時株主総会	普通株式	35,663	2	平成20年12月31日	平成21年 3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 839,061千円	現金及び預金勘定 1,460,966千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 839,061	現金及び現金同等物 1,460,966

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 建築用ファスナー及びツール関連事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として自動車・家電等部品関連事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及び全社管理部門におけるコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	3,438	1,432	2,005	建物及び構築物	3,438	2,120	1,317
機械装置及び運搬具	388,339	179,706	208,633	機械装置及び運搬具	341,580	206,450	135,129
工具、器具及び備品	68,895	33,603	35,291	工具、器具及び備品	47,811	26,574	21,236
無形固定資産(ソフトウェア)	36,386	7,326	29,060	無形固定資産(ソフトウェア)	33,547	12,157	21,389
合計	497,060	222,069	274,990	合計	426,376	247,303	179,073
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 91,733千円 1年超 183,256 合計 274,990				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 76,313千円 1年超 102,759 合計 179,073			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 同左			

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 84,030千円	支払リース料 80,980千円
減価償却費相当額 84,030千円	減価償却費相当額 80,980千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。	同左
(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成20年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	20,126	23,814	3,687
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	20,126	23,814	3,687
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	436,757	352,545	84,212
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	436,757	352,545	84,212
合計		456,883	376,359	80,524

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
32,250千円	195千円	13,235千円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	202,559

当連結会計年度末（平成21年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	401,879	465,989	64,109
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	401,879	465,989	64,109
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	63,967	56,802	7,165
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	63,967	56,802	7,165
合計		465,846	522,791	56,944

（注）減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
- 千円	- 千円	- 千円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	197,814

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では米ドル建の輸入予定取引について、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。また、金利関連では借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象.....外貨建輸入予定取引、借入金

ヘッジ方針.....取締役会の決議を経て、為替及び金利の変動リスクを回避するためにヘッジを行っております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。

ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップについては、ヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、為替変動による相関関係は確保されているのでヘッジの有効性の判定は省略しております。

金利スワップについては、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループの通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の契約及び管理は当社の経理部で行っており、当社の取締役会で取引対象のデリバティブ取引の実行についての承認を受けております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では米ドル建の輸入予定取引について、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。また、金利関連では借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象.....外貨建輸入予定取引、借入金

ヘッジ方針.....取締役会の決議を経て、為替及び金利の変動リスクを回避するためにヘッジを行っております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。

ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップについては、ヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、為替変動による相関関係は確保されているのでヘッジの有効性の判定は省略しております。

金利スワップについては、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループの通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の契約及び管理は当社の経理部で行っており、当社の取締役会で取引対象のデリバティブ取引の実行についての承認を受けております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び第5期(昭和44年4月期)より厚生年金基金制度(総合設立型)、第10期(昭和49年4月期)より適格退職年金制度(退職一時金制度の一部を移行)を設けておりましたが、平成17年4月に退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、また、平成18年10月には厚生年金基金(総合設立型)から脱退いたしました。</p> <p>また、国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際しては、割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び第5期(昭和44年4月期)より厚生年金基金制度(総合設立型)、第10期(昭和49年4月期)より適格退職年金制度(退職一時金制度の一部を移行)を設けておりましたが、平成17年4月に退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、また、平成18年10月には厚生年金基金(総合設立型)から脱退いたしました。</p> <p>また、国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際しては、割増退職金を支払う場合があります。</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">237,416千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">48,504</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">188,911</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,889</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">44,003</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">236,804</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	237,416千円	ロ. 年金資産	48,504	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	188,911	ニ. 未認識数理計算上の差異	3,889	ホ. 未認識過去勤務債務	44,003	ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	236,804	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">139,239千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">36,161</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">103,077</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">19,507</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">24,723</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">147,308</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	139,239千円	ロ. 年金資産	36,161	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	103,077	ニ. 未認識数理計算上の差異	19,507	ホ. 未認識過去勤務債務	24,723	ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	147,308								
イ. 退職給付債務	237,416千円																																
ロ. 年金資産	48,504																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	188,911																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	3,889																																
ホ. 未認識過去勤務債務	44,003																																
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	236,804																																
イ. 退職給付債務	139,239千円																																
ロ. 年金資産	36,161																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	103,077																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	19,507																																
ホ. 未認識過去勤務債務	24,723																																
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	147,308																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成20年1月1日至平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">34,481千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,381</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">616</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,761</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,900</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 確定拠出年金に係る拠出額等</td> <td style="text-align: right;">55,140</td> </tr> <tr> <td>ト. 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">1,462</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">95,708</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社の中小企業退職金共済制度への拠出額14,171千円は、イ. 勤務費用に含めて表示しております。</p>	イ. 勤務費用	34,481千円	ロ. 利息費用	5,381	ハ. 期待運用収益	616	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	6,761	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	6,900	ヘ. 確定拠出年金に係る拠出額等	55,140	ト. 臨時に支払った割増退職金	1,462	チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	95,708	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成21年1月1日至平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">30,060千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,748</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,062</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,900</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 確定拠出年金に係る拠出額等</td> <td style="text-align: right;">50,844</td> </tr> <tr> <td>ト. 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">84,810</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 国内連結子会社の中小企業退職金共済制度への拠出額14,577千円は、イ. 勤務費用に含めて表示しております。</p> <p>2. 上記退職給付費用以外に、再就職支援費用7,550千円及び早期割増退職金95,983千円との合計額103,533千円を特別損失に計上しております。また、当連結会計年度において、当社の早期退職優遇制度により大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」の大量退職に該当すると判断し、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行い、退職給付制度一部終了益として特別利益に26,598千円を計上しております。</p>	イ. 勤務費用	30,060千円	ロ. 利息費用	4,748	ハ. 期待運用収益	485	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	6,062	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	6,900	ヘ. 確定拠出年金に係る拠出額等	50,844	ト. 臨時に支払った割増退職金	480	チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	84,810
イ. 勤務費用	34,481千円																																
ロ. 利息費用	5,381																																
ハ. 期待運用収益	616																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	6,761																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	6,900																																
ヘ. 確定拠出年金に係る拠出額等	55,140																																
ト. 臨時に支払った割増退職金	1,462																																
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	95,708																																
イ. 勤務費用	30,060千円																																
ロ. 利息費用	4,748																																
ハ. 期待運用収益	485																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	6,062																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	6,900																																
ヘ. 確定拠出年金に係る拠出額等	50,844																																
ト. 臨時に支払った割増退職金	480																																
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	84,810																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	1.0%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	1.0%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ. 割引率	2.0%																																
ハ. 期待運用収益率	1.0%																																
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ. 割引率	2.0%																																
ハ. 期待運用収益率	1.0%																																
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名、当社及び子会社の執行役員8名	当社及び子会社の取締役9名、執行役員並びに使用人18名	当社及び子会社の取締役10名、執行役員並びに使用人18名
ストック・オプション数(注)	普通株式 630,000株	普通株式 144,000株	普通株式 151,000株
付与日	平成15年7月11日	平成16年7月22日	平成17年7月21日
権利確定条件	<p>権利行使時においても当社及び子会社の取締役、執行役員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。</p> <p>その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>権利行使時においても当社及び子会社の取締役、執行役員並びに従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。</p> <p>その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が次の各号のいずれかに該当する場合はこの限りではない。</p> <p>イ．新株予約権者が任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を喪失した場合。</p> <p>ロ．新株予約権者が辞任または中途退職によりその地位を喪失後、ただちに当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位を取得した場合。</p> <p>その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成25年6月24日	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月25日	自 平成19年7月1日 至 平成27年6月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	409,000	144,000	151,000
権利確定	-	-	-
権利行使	93,000	-	-
失効	-	-	-
未行使残	316,000	144,400	151,000

(注) 権利行使期間の開始日の前日を権利確定日とみなしております。

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	129	182	234
行使時平均株価 (円)	135	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名、当社及び子会社の執行役員8名	当社及び子会社の取締役9名、執行役員並びに使用人18名	当社及び子会社の取締役10名、執行役員並びに使用人18名
ストック・オプション数（注）	普通株式 630,000株	普通株式 144,000株	普通株式 151,000株
付与日	平成15年7月11日	平成16年7月22日	平成17年7月21日
権利確定条件	<p>権利行使時においても当社及び子会社の取締役、執行役員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。</p> <p>その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>権利行使時においても当社及び子会社の取締役、執行役員並びに従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。</p> <p>その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が次の各号のいずれかに該当する場合はこの限りではない。</p> <p>イ．新株予約権者が任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を喪失した場合。</p> <p>ロ．新株予約権者が辞任または中途退職によりその地位を喪失後、ただちに当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位を取得した場合。</p> <p>その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成25年6月24日	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月25日	自 平成19年7月1日 至 平成27年6月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	316,000	144,000	151,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	316,000	144,000	151,000

(注) 権利行使期間の開始日の前日を権利確定日とみなしております。

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	129	182	234
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
流動の部		流動の部	
繰延税金資産	たな卸資産評価損 47,731千円	繰延税金資産	たな卸資産評価損 85,596千円
	賞与引当金 11,511		未払事業税 9,690
	繰延ヘッジ損益 7,609		賞与引当金繰入超過額 3,416
	未払事業税 5,619		その他 3,099
	その他 3,722		繰延税金資産小計 101,802
	繰延税金資産合計 76,195		評価性引当額 92,815
			繰延税金資産合計 8,987
固定の部		固定の部	
繰延税金資産	繰越欠損金 61,477千円	繰延税金資産	繰越欠損金 269,210千円
	退職給付引当金 95,669		固定資産未実現利益 66,900
	固定資産未実現利益 69,445		退職給付引当金 59,512
	会員権評価損 37,545		会員権評価損 37,913
	減価償却費 28,617		減損損失 27,861
	貸倒引当金 12,860		減価償却費 17,805
	減損損失 18,145		貸倒引当金 11,218
	その他有価証券評価差額金 32,532		その他 21,347
	その他 18,744		繰延税金資産小計 511,770
	繰延税金資産小計 375,038		評価性引当額 431,380
	評価性引当額 197,052		
	繰延税金資産合計 177,986		繰延税金資産合計 80,390
繰延税金負債	圧縮記帳積立金 16,160	繰延税金負債	圧縮記帳積立金 16,160
	繰延税金負債合計 16,160		その他有価証券評価差額金 23,005
	繰延税金資産の純額 161,826		繰延税金負債合計 39,165
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載していません。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.3		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.8		
住民税均等割等	15.7		
評価性引当額の増加	11.6		
未実現利益税効果未認識額	11.5		
のれん償却	3.4		
申告書との相違による影響額	5.5		
その他	1.3		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.3		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	建築用ファスナー及びツール関連事業 (千円)	自動車・家電等部品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,874,108	2,723,538	10,597,647	11,540	10,609,187
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	71,665	156,594	228,259	(228,259)	-
計	7,945,773	2,880,132	10,825,906	(216,718)	10,609,187
営業費用	7,764,214	2,707,637	10,471,851	(142,673)	10,329,178
営業利益	181,559	172,494	354,054	(74,045)	280,009
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,373,228	2,699,820	12,073,049	1,337,642	13,410,692
減価償却費	358,304	78,229	436,533	2,271	438,805
資本的支出	266,083	79,452	345,535	700	346,235

(注) 1. 顧客マーケット及び損益集計区分に照らし、事業区分を行っています。

2. 各事業区分の主な製品

(1) 建築用ファスナー及びツール関連事業...ドリルねじ、石膏ボード用特殊ねじ、ドライウォール用特殊ねじ、ALC用特殊ねじ、木造用耐震ねじ、コンクリート用特殊ねじ、コンクリート用アンカー、あと施工アンカー、特殊ピン、特殊ネイル、座金組込ナット、住宅用締結金具、ねじ連続打込機、ガス式びょう打機

(2) 自動車・家電等部品関連事業.....座金組込ねじ、座金組込ナット、波形ばね座金、歯付き座金、一般産業用締結金具

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は94,892千円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門(総務・経理部門等)に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産1,459,747千円の主なものは、提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 追加情報

重要な減価償却資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に規定する償却方法により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、建築用ファスナー及びツール関連事業の営業利益は11,789千円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

	建築用ファスナー及びツール関連事業 (千円)	自動車・家電等部品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,322,700	2,116,718	8,439,419	9,555	8,448,974
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	51,549	135,947	187,497	(187,497)	-
計	6,374,250	2,252,666	8,626,916	(177,942)	8,448,974
営業費用	6,605,002	2,269,484	8,874,487	(113,902)	8,760,584
営業損失()	230,752	16,818	247,570	(64,039)	311,609
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,530,483	2,743,057	11,273,540	1,525,327	12,798,868
減価償却費	314,015	92,476	406,492	8,985	415,478
資本的支出	327,693	56,478	384,171	10,656	394,827

(注) 1. 顧客マーケット及び損益集計区分に照らし、事業区分を行っています。

2. 各事業区分の主な製品

(1) 建築用ファスナー及びツール関連事業...ドリルねじ、石膏ボード用特殊ねじ、ドライウォール用特殊ねじ、ALC用特殊ねじ、木造用耐震ねじ、コンクリート用特殊ねじ、コンクリート用アンカー、あと施工アンカー、特殊ピン、特殊ネイル、座金組込ナット、住宅用締結金具、ねじ連続打込機、ガス式びょう打機

(2) 自動車・家電等部品関連事業.....座金組込ねじ、座金組込ナット、波形ばね座金、歯付き座金、一般産業用締結金具

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は79,423千円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門（総務・経理部門等）に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産1,611,814千円の主なものは、提出会社本社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (1) (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については、主として先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失が、建築用ファスナー及びツール関連事業で41,525千円、自動車・家電等部品関連事業で208千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,191,076	406,570	10,597,647	11,540	10,609,187
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,531,746	1,531,746	(1,531,746)	-
計	10,191,076	1,938,317	12,129,393	(1,520,206)	10,609,187
営業費用	9,847,324	1,913,804	11,761,129	(1,431,951)	10,329,178
営業利益	343,751	24,512	368,264	(88,254)	280,009
資産	9,903,871	2,471,849	12,375,720	1,034,971	13,410,692

(注) 1. 国又は地域の区分は、当社及び連結子会社の所在国によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は94,892千円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門（総務・経理部門等）に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産1,459,747千円の主なものは、提出会社本社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
4. 追加情報

重要な減価償却資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項（追加情報）」に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に規定する償却方法により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、日本での営業利益は11,789千円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,119,922	319,497	8,439,419	9,555	8,448,974
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,133,913	1,133,913	(1,133,913)	-
計	8,119,922	1,453,410	9,573,332	(1,124,357)	8,448,974
営業費用	8,406,447	1,452,840	9,859,288	(1,098,703)	8,760,584
営業利益又は 営業損失()	286,525	569	285,955	(25,654)	311,609
資産	8,706,810	2,813,298	11,520,108	1,278,760	12,798,868

- (注) 1. 国又は地域の区分は、当社及び連結子会社の所在国によっております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は79,423千円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門（総務・経理部門等）に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産1,611,814千円の主なものは、提出会社本社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
4. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項（1）（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については、主として先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失が、日本で41,733千円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. 当社と関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社及び主要株主	積水ハウス(株)	大阪市北区	186,554,196	セキスイハウスの設計、請負及びその関連事業、不動産の売買及び賃貸借の仲介及び代理他	被所有 直接 22.0%	-	当社製品の販売	建築用ファスナー及びツール関連事業向け当社製品の販売	2,833,666	受取手形及び売掛金	557,629

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製商品の販売の取引条件につきましては、市場価格を勘案して一般の取引先と同様にしております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

(追加情報)

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社及び主要株主	積水ハウス(株)	大阪市北区	186,554,196	セキスイハウスの設計、請負及びその関連事業、不動産の売買及び賃貸借の仲介及び代理他	被所有 直接 22.0	当社製品の販売	建築用ファスナー及びツール関連事業向け当社製品の販売	2,316,784	受取手形及び売掛金	803,004

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 製商品の販売の取引条件につきましては、市場価格を勘案して一般の取引先と同様にしております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社の役員	田中政浩	-	-	近江ニスコ工業(株)代表取締役社長	-	-	債務被保証	1,360,990	-	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 近江ニスコ工業(株)の借入金に対して同社代表取締役社長田中政浩より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	263円31銭	1株当たり純資産額	231円55銭
1株当たり当期純損失	1円62銭	1株当たり当期純損失	36円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	当連結会計年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,112,852	4,744,532
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	417,614	617,503
(うち少数株主持分)	(417,614)	(617,503)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,695,237	4,127,028
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,831,613	17,823,186

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純損失()(千円)	28,888	646,912
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	28,888	646,912
期中平均株式数(株)	17,797,669	17,826,103
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>準備金の額の減少並びに剰余金の処分</p> <p>親会社は、平成22年3月30日開催の定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことを決議いたしました。</p> <p>1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的</p> <p>繰越利益剰余金の欠損の填補を行うとともに、今後の柔軟かつ機動的な資本政策を実現するため、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うものであります。</p> <p>2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の要領</p> <p>(1)会社法第448条第1項の規定に基づき、平成21年12月末時点の資本準備金及び利益準備金の額を減少させ、それぞれ、その他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えます。</p> <p>減少する準備金の項目及びその額 資本準備金 1,251,111千円のうち601,111千円 利益準備金 264,584千円の全額</p> <p>増加する剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金 601,111千円 繰越利益剰余金 264,584千円</p> <p>(2)会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金振替後のその他資本剰余金の一部にて繰越利益剰余金の欠損を填補いたします。</p> <p>減少する剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金 250,130千円</p> <p>増加する剰余金の項目及びその額 繰越利益剰余金 250,130千円</p> <p>3. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程</p> <p>(1)取締役会決議日 平成22年2月26日 (2)株主総会決議日 平成22年3月30日 (3)債権者異議申述最終期日 平成22年5月1日(予定) (4)効力発生日 平成22年5月6日(予定)</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,537,123	2,358,868	1.01	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,257,764	809,246	1.57	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	41,778	-	-
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く)	1,469,605	2,251,621	1.68	平成23年3月31日 ~ 平成34年6月30日
リース債務 (1年内返済予定のものを除く)	-	66,649	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,264,492	5,528,163	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	696,146	611,104	489,558	274,018
リース債務	42,291	14,621	4,661	3,103

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第3四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第4四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高 (千円)	1,880,519	1,988,212	2,112,233	2,468,009
税金等調整前当期純損 益金額(千円)	228,666	171,972	219,722	123,269
四半期純損益金額(千 円)	233,664	279,009	232,927	98,689
1株当たり四半期純損 益金額(千円)	13.11	15.65	13.07	5.54

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	262,826	481,041
受取手形	2, 5 1,057,463	2, 5 1,074,965
売掛金	2 987,506	2 925,907
商品	409,485	-
製品	986,814	-
原材料	172,416	-
商品及び製品	-	962,033
仕掛品	203,136	176,883
貯蔵品	103,424	-
原材料及び貯蔵品	-	228,141
前渡金	-	5,200
前払費用	41,539	37,501
繰延税金資産	58,968	-
未収入金	2 379,544	2 221,711
その他	62,087	93,771
貸倒引当金	7,876	7,086
流動資産合計	4,717,336	4,200,070
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,536,843	1 2,419,588
減価償却累計額	1,638,554	1,573,816
建物(純額)	898,289	845,772
構築物	389,589	364,551
減価償却累計額	315,100	301,939
構築物(純額)	74,489	62,611
機械及び装置	1,787,774	1,704,358
減価償却累計額	1,289,736	1,304,035
機械及び装置(純額)	498,037	400,322
車両運搬具	3,017	3,017
減価償却累計額	2,894	2,924
車両運搬具(純額)	123	93
工具、器具及び備品	579,308	563,670
減価償却累計額	517,785	493,339
工具、器具及び備品(純額)	61,522	70,331
土地	1, 4 1,732,109	1, 4 1,457,396
リース資産	-	14,431
減価償却累計額	-	1,872
リース資産(純額)	-	12,559
建設仮勘定	46,430	9,571
有形固定資産合計	3,311,002	2,858,658

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
無形固定資産		
特許権	3,916	2,800
意匠権	1,722	1,296
その他	13,544	4,025
無形固定資産合計	19,183	8,122
投資その他の資産		
投資有価証券	1 529,884	1 668,338
関係会社株式	1 1,615,726	1 1,738,328
出資金	20	20
長期貸付金	2,750	2,250
長期前払費用	31,814	22,899
差入保証金	44,984	44,716
会員権	110,850	109,940
繰延税金資産	86,322	-
その他	4,003	2,018
貸倒引当金	25,349	23,839
投資その他の資産合計	2,401,005	2,564,672
固定資産合計	5,731,191	5,431,453
資産合計	10,448,528	9,631,523
負債の部		
流動負債		
支払手形	723,197	518,897
買掛金	2 682,607	2 552,327
短期借入金	1,350,000	1 1,187,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,140,040	1 676,636
リース債務	-	39,563
未払金	255,344	201,497
未払費用	13,776	44,834
未払法人税等	23,333	20,442
預り金	60,260	42,522
前受収益	111	559
設備関係支払手形	58,296	30,434
その他	56,490	69,989
流動負債合計	4,363,458	3,384,704
固定負債		
長期借入金	1 866,644	1 1,655,311
リース債務	-	55,816
繰延税金負債	-	39,165
再評価に係る繰延税金負債	4 191,276	4 191,276
退職給付引当金	236,804	147,308
長期預り保証金	322	322
固定負債合計	1,295,047	2,089,200
負債合計	5,658,506	5,473,905

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金		
資本準備金	1,251,111	1,251,111
その他資本剰余金	637,805	637,805
資本剰余金合計	1,888,916	1,888,916
利益剰余金		
利益準備金	264,584	264,584
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	23,566	23,566
繰越利益剰余金	266,982	514,715
利益剰余金合計	555,133	226,564
自己株式	148,740	149,579
株主資本合計	4,845,309	4,062,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,524	33,938
繰延ヘッジ損益	11,226	-
土地再評価差額金	4 36,463	4 60,906
評価・換算差額等合計	55,287	94,845
純資産合計	4,790,021	4,157,618
負債純資産合計	10,448,528	9,631,523

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
製品売上高	6,604,975	5,430,968
商品売上高	1,207,368	879,110
その他の売上高	20,833	15,271
売上高合計	² 7,833,177	² 6,325,351
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,357,919	1,396,299
当期製品製造原価	⁵ 3,006,947	⁵ 2,521,363
当期製品購入高	² 2,040,079	² 1,562,063
当期商品仕入高	² 834,518	² 511,002
合計	7,239,465	5,990,728
商品及び製品期末たな卸高	1,396,299	¹ 962,033
他勘定振替高	³ 14,987	³ 72,325
商品及び製品売上原価	5,828,178	4,956,370
その他の原価	20,896	11,271
売上原価合計	5,849,074	4,967,642
売上総利益	1,984,102	1,357,708
販売費及び一般管理費	^{4, 5} 1,843,728	^{4, 5} 1,677,330
営業利益又は営業損失()	140,374	319,621
営業外収益		
受取利息	862	1,179
受取配当金	² 11,730	² 7,721
為替差益	12,222	1,482
助成金収入	-	2,188
貸倒引当金戻入額	4,864	-
その他	9,405	7,957
営業外収益合計	39,085	20,528
営業外費用		
支払利息	47,469	50,048
社債利息	4,123	-
手形売却損	10,449	5,979
休止固定資産減価償却費	40,474	7,108
その他	12,547	9,379
営業外費用合計	115,064	72,516
経常利益又は経常損失()	64,395	371,610

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	6 56,193
退職給付制度一部終了益	-	26,598
貸倒引当金戻入額	-	3,776
受取和解金	-	2,700
投資有価証券売却益	16,339	-
特別利益合計	16,339	89,268
特別損失		
特別退職金	-	103,533
たな卸資産評価損	-	1, 3 77,596
子会社清算損	-	76,080
固定資産除却損	-	7 9,191
投資有価証券評価損	2,278	1,625
減損損失	8 5,191	8 1,046
会員権評価損	163	910
貸倒引当金繰入額	1,366	475
たな卸資産処分損	3 13,872	-
特別損失合計	22,871	270,457
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	57,863	552,799
法人税、住民税及び事業税	14,870	14,951
法人税等調整額	20,653	153,840
法人税等合計	35,523	168,792
当期純利益又は当期純損失 ()	22,339	721,591

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費	1		1,078,211	36.1		813,942	32.6
外注加工費			458,633	15.4		393,045	15.7
労務費			629,669	21.1		540,343	21.6
経費							
減価償却費		158,185			161,373		
その他		660,059	818,244	27.4	592,479	753,853	30.1
当期総製造費用			2,984,758	100.0		2,501,184	100.0
期首仕掛品たな卸高			234,329			203,136	
合計			3,219,088			2,704,321	
他勘定への振替高			9,004			6,074	
期末仕掛品たな卸高		203,136			176,883		
当期製品製造原価		3,006,947			2,521,363		

(脚注)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
原価計算の方法 当社の原価計算は加工費工程別実際総合原価計算を行って おります。	原価計算の方法 同左
1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 未収入金・立替金 9,004千円	1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 未収入金・立替金 6,074千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,550,000	2,550,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,550,000	2,550,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,251,111	1,251,111
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,251,111	1,251,111
その他資本剰余金		
前期末残高	641,992	637,805
当期変動額		
自己株式の処分	4,186	-
当期変動額合計	4,186	-
当期末残高	637,805	637,805
資本剰余金合計		
前期末残高	1,893,103	1,888,916
当期変動額		
自己株式の処分	4,186	-
当期変動額合計	4,186	-
当期末残高	1,888,916	1,888,916
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	264,584	264,584
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	264,584	264,584
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	228,217	23,566
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	204,651	-
当期変動額合計	204,651	-
当期末残高	23,566	23,566
繰越利益剰余金		
前期末残高	75,636	266,982

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	35,645	35,663
土地再評価差額金の取崩	-	24,443
圧縮記帳積立金の取崩	204,651	-
当期純利益又は当期純損失()	22,339	721,591
当期変動額合計	191,346	781,697
当期末残高	266,982	514,715
利益剰余金合計		
前期末残高	568,438	555,133
当期変動額		
剰余金の配当	35,645	35,663
土地再評価差額金の取崩	-	24,443
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	22,339	721,591
当期変動額合計	13,305	781,697
当期末残高	555,133	226,564
自己株式		
前期末残高	153,205	148,740
当期変動額		
自己株式の取得	11,718	838
自己株式の処分	16,183	-
当期変動額合計	4,465	838
当期末残高	148,740	149,579
株主資本合計		
前期末残高	4,858,336	4,845,309
当期変動額		
剰余金の配当	35,645	35,663
土地再評価差額金の取崩	-	24,443
当期純利益又は当期純損失()	22,339	721,591
自己株式の取得	11,718	838
自己株式の処分	11,997	-
当期変動額合計	13,026	782,536
当期末残高	4,845,309	4,062,772

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	43,137	80,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,387	114,463
当期変動額合計	37,387	114,463
当期末残高	80,524	33,938
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	15,273	11,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,499	11,226
当期変動額合計	26,499	11,226
当期末残高	11,226	-
土地再評価差額金		
前期末残高	36,463	36,463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	24,443
当期変動額合計	-	24,443
当期末残高	36,463	60,906
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,600	55,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,887	150,133
当期変動額合計	63,887	150,133
当期末残高	55,287	94,845
純資産合計		
前期末残高	4,866,936	4,790,021
当期変動額		
剰余金の配当	35,645	35,663
土地再評価差額金の取崩	-	24,443
当期純利益又は当期純損失（ ）	22,339	721,591
自己株式の取得	11,718	838
自己株式の処分	11,997	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,887	150,133
当期変動額合計	76,914	632,403
当期末残高	4,790,021	4,157,618

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ. 時価のないもの 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業損失及び経常損失がそれぞれ41,525千円増加し、税引前当期純損失が119,122千円増加しております。</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物(附属設備を除く)</p> <p>イ. 平成10年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>ロ. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 法人税法に規定する旧定額法</p> <p>ハ. 平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定額法</p> <p>上記以外の有形固定資産</p> <p>イ. 平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>ロ. 平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～50年 機械及び装置 2～12年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に規定する償却方法により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が11,789千円、それぞれ減少しております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物(附属設備を除く)</p> <p>イ. 平成10年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>ロ. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 法人税法に規定する旧定額法</p> <p>ハ. 平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定額法</p> <p>上記以外の有形固定資産</p> <p>イ. 平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>ロ. 平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～50年 機械及び装置 2～10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度税制改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、当事業年度から機械装置の耐用年数を見直した結果、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(2) 無形固定資産.....定額法	(2) 無形固定資産(リース資産を除く).....定額法 (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの 自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法 によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末におけ る退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上し ております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費 用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によ り、それぞれの発生の翌期から費用処理することとし ております。	4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末におけ る退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上し ております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費 用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によ り、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理するこ ととしております。 (追加情報) 当事業年度において、早期退職優遇制度により大量退 職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関 する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」の大 量退職に該当すると判断し、退職給付制度の一部終了 に準ずる処理を行い、退職給付制度一部終了益として 特別利益に26,598千円を計上しております。
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりま す。	

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象.....外貨建輸入予定取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 取締役会の決議を経て、為替及び金利の変動リスクを回避するためにヘッジを行っております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップについては、ヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、為替変動による相関関係は確保されているのでヘッジの有効性の判定は省略しております。 金利スワップについては、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>「リース取引に関する会計基準」の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度から「仕入割引」の重要性が低下したため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「仕入割引」の金額は2,430千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																		
<p>1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>627,107千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>985,643</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>171,958</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>41,234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,825,942</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>413,192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,113,192</td> </tr> </table>	建物	627,107千円	土地	985,643	投資有価証券	171,958	関係会社株式	41,234	合計	1,825,942	1年内返済予定長期借入金	700,000千円	長期借入金	413,192	合計	1,113,192	<p>1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>691,313千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,291,587</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>243,928</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>44,467</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,271,296</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>57,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>108,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>893,395</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,058,395</td> </tr> </table>	建物	691,313千円	土地	1,291,587	投資有価証券	243,928	関係会社株式	44,467	合計	2,271,296	短期借入金	57,000千円	1年内返済予定長期借入金	108,000	長期借入金	893,395	合計	1,058,395
建物	627,107千円																																		
土地	985,643																																		
投資有価証券	171,958																																		
関係会社株式	41,234																																		
合計	1,825,942																																		
1年内返済予定長期借入金	700,000千円																																		
長期借入金	413,192																																		
合計	1,113,192																																		
建物	691,313千円																																		
土地	1,291,587																																		
投資有価証券	243,928																																		
関係会社株式	44,467																																		
合計	2,271,296																																		
短期借入金	57,000千円																																		
1年内返済予定長期借入金	108,000																																		
長期借入金	893,395																																		
合計	1,058,395																																		
<p>2. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>297,053千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>271,913</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>196,972</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>164,409</td> </tr> </table>	受取手形	297,053千円	売掛金	271,913	未収入金	196,972	買掛金	164,409	<p>2. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>567,128千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>246,559</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>111,932</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>147,758</td> </tr> </table>	受取手形	567,128千円	売掛金	246,559	未収入金	111,932	買掛金	147,758																		
受取手形	297,053千円																																		
売掛金	271,913																																		
未収入金	196,972																																		
買掛金	164,409																																		
受取手形	567,128千円																																		
売掛金	246,559																																		
未収入金	111,932																																		
買掛金	147,758																																		
<p>3. 保証債務</p> <p>関係会社に対して次のとおり保証を行っております。 (銀行借入金)</p> <table> <tr> <td>蘇州強力五金有限公司</td> <td>669,000千円</td> </tr> <tr> <td>近江ニスコ工業㈱</td> <td>72,630</td> </tr> </table>	蘇州強力五金有限公司	669,000千円	近江ニスコ工業㈱	72,630	<p>3. 保証債務</p> <p>関係会社に対して次のとおり保証を行っております。 (銀行借入金)</p> <table> <tr> <td>蘇州強力五金有限公司</td> <td>390,000千円</td> </tr> <tr> <td>近江ニスコ工業㈱</td> <td>62,382</td> </tr> </table>	蘇州強力五金有限公司	390,000千円	近江ニスコ工業㈱	62,382																										
蘇州強力五金有限公司	669,000千円																																		
近江ニスコ工業㈱	72,630																																		
蘇州強力五金有限公司	390,000千円																																		
近江ニスコ工業㈱	62,382																																		
<p>4. 土地の再評価</p> <p>平成12年3月31日付で「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>その再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」に規定する土地の価額を算出する方法と同様の方法を採用しております。</p> <p>なお、当事業年度末における再評価を行った事業用土地の時価は再評価後の帳簿価額を427,212千円下回っております。</p>	<p>4. 土地の再評価</p> <p>平成12年3月31日付で「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>その再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」に規定する土地の価額を算出する方法と同様の方法を採用しております。</p> <p>なお、当事業年度末における再評価を行った事業用土地の時価は再評価後の帳簿価額を407,717千円下回っております。</p>																																		
<p>5. 事業年度末日満期手形</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当該手形の金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>85,696千円</td> </tr> </table>	受取手形	85,696千円	<p>5. 事業年度末日満期手形</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当該手形の金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>35,602千円</td> </tr> </table>	受取手形	35,602千円																														
受取手形	85,696千円																																		
受取手形	35,602千円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額が次のとおり含まれております。 売上原価 41,525千円 特別損失 77,596
2. 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 2,977,438千円 当期製品購入高及び当期商品仕入高 1,803,153 受取配当金 7,740	2. 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 2,437,746千円 当期製品購入高及び当期商品仕入高 1,369,129 受取配当金 3,866
3. 主に特別損失(たな卸資産処分損)への振替高であります。	3. 他勘定振替高は、主に特別損失(たな卸資産評価損)への振替高であります。
4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与・給与手当 632,810千円 役員報酬 131,670 退職給付費用 46,933 福利厚生費 107,202 荷具・運賃 238,398 賃借料 149,204 出荷代行手数料 66,848 減価償却費 35,148 上記のうち、販売費のおおよその割合は69%、一般管理費のおおよその割合は31%であります。	4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与・給与手当 559,300千円 役員報酬 136,020 退職給付費用 39,870 福利厚生費 94,265 荷具・運賃 203,155 賃借料 145,277 出荷代行手数料 57,823 減価償却費 32,361 上記のうち、販売費のおおよその割合は67%、一般管理費のおおよその割合は33%であります。
5. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、153,015千円であります。	5. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、114,841千円であります。
	6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 56,193千円
	7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 無形固定資産 9,191千円

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
8. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。				8. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
兵庫県 豊岡市	遊休 (生産設備)	機械及び装置	1,088千円	兵庫県 豊岡市	遊休 (旧保養所)	土地	1,046千円
	遊休 (旧保養所)	土地	1,467千円				
大阪府豊能 郡	遊休 (倉庫)	建物	1,012千円				
		構築物	33千円				
茨城県 筑西市	遊休 (生産設備)	機械及び装置	930千円				
		工具、器具及 び備品	31千円				
滋賀県 野洲市	遊休 (生産設備)	機械及び装置	627千円				
(経緯) 土地においては遊休状態であり、地価が下落しているため、また、それ以外の資産においては今後の使用見込みがなくなり遊休状態となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。							
(グルーピングの方法) 資産のグルーピングは事業区分ごとに行っており、遊休資産については個別物件単位で行っております。				(グルーピングの方法) 同左			
(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地においては不動産鑑定評価に準ずる方法に基づいて、それ以外の資産においては売却見込額により評価しております。				(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地においては不動産鑑定評価に準ずる方法に基づいて評価しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	865	83	93	856

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加83千株は、70千株の取締役会決議による自己株式取得と13千株の単元未
満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少93千株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	856	8	-	865

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 建築用ファスナー及びツール関連事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として全社管理部門におけるコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	108,188	46,071	62,117	機械及び装置	108,188	68,779	39,408
車両運搬具	6,072	3,032	3,039	車両運搬具	6,072	4,103	1,968
工具、器具及び備品	49,255	22,744	26,510	工具、器具及び備品	40,377	24,096	16,280
ソフトウェア	30,890	6,593	24,296	ソフトウェア	28,051	10,325	17,725
合計	194,406	78,442	115,964	合計	182,688	107,305	75,383
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 40,580千円 1年超 75,383 合計 115,964				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 41,059千円 1年超 34,323 合計 75,383			
(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 同左			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 35,971千円 減価償却費相当額 35,971千円				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 40,580千円 減価償却費相当額 40,580千円			

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)及び当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">46,065千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">7,609</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,293</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,968</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">95,669千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">37,545</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">36,957</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">32,532</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">28,617</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">16,554</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12,860</td> </tr> <tr> <td>合併による固定資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">6,690</td> </tr> <tr> <td>合併による投資有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">4,192</td> </tr> <tr> <td>少額減価償却資産</td> <td style="text-align: right;">2,075</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,317</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,014</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">172,532</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,482</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">16,160</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,160</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">86,322</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	46,065千円	繰延ヘッジ損益	7,609	未払事業税	5,293	繰延税金資産合計	58,968	退職給付引当金	95,669千円	会員権評価損	37,545	繰越欠損金	36,957	その他有価証券評価差額金	32,532	減価償却費	28,617	減損損失	16,554	貸倒引当金	12,860	合併による固定資産評価差額	6,690	合併による投資有価証券評価差額	4,192	少額減価償却資産	2,075	その他	1,317	小計	275,014	評価性引当額	172,532	繰延税金資産合計	102,482	圧縮記帳積立金	16,160	繰延税金負債合計	16,160		86,322	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">79,613千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,238</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,851</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">88,851</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">226,882千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">59,512</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">37,913</td> </tr> <tr> <td>子会社清算損</td> <td style="text-align: right;">30,736</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">19,015</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,512</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,218</td> </tr> <tr> <td>合併による固定資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">4,326</td> </tr> <tr> <td>合併による投資有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">4,192</td> </tr> <tr> <td>少額減価償却資産</td> <td style="text-align: right;">2,313</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,577</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">412,203</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">412,203</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">23,005</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">16,160</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,165</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">39,165</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	79,613千円	未払事業税	9,238	小計	88,851	評価性引当額	88,851	繰延税金資産合計	-	繰越欠損金	226,882千円	退職給付引当金	59,512	会員権評価損	37,913	子会社清算損	30,736	減損損失	19,015	減価償却費	14,512	貸倒引当金	11,218	合併による固定資産評価差額	4,326	合併による投資有価証券評価差額	4,192	少額減価償却資産	2,313	その他	1,577	小計	412,203	評価性引当額	412,203	繰延税金資産合計	-	その他投資有価証券評価差額金	23,005	圧縮記帳積立金	16,160	繰延税金負債合計	39,165		39,165
たな卸資産評価損	46,065千円																																																																																								
繰延ヘッジ損益	7,609																																																																																								
未払事業税	5,293																																																																																								
繰延税金資産合計	58,968																																																																																								
退職給付引当金	95,669千円																																																																																								
会員権評価損	37,545																																																																																								
繰越欠損金	36,957																																																																																								
その他有価証券評価差額金	32,532																																																																																								
減価償却費	28,617																																																																																								
減損損失	16,554																																																																																								
貸倒引当金	12,860																																																																																								
合併による固定資産評価差額	6,690																																																																																								
合併による投資有価証券評価差額	4,192																																																																																								
少額減価償却資産	2,075																																																																																								
その他	1,317																																																																																								
小計	275,014																																																																																								
評価性引当額	172,532																																																																																								
繰延税金資産合計	102,482																																																																																								
圧縮記帳積立金	16,160																																																																																								
繰延税金負債合計	16,160																																																																																								
	86,322																																																																																								
たな卸資産評価損	79,613千円																																																																																								
未払事業税	9,238																																																																																								
小計	88,851																																																																																								
評価性引当額	88,851																																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																																								
繰越欠損金	226,882千円																																																																																								
退職給付引当金	59,512																																																																																								
会員権評価損	37,913																																																																																								
子会社清算損	30,736																																																																																								
減損損失	19,015																																																																																								
減価償却費	14,512																																																																																								
貸倒引当金	11,218																																																																																								
合併による固定資産評価差額	4,326																																																																																								
合併による投資有価証券評価差額	4,192																																																																																								
少額減価償却資産	2,313																																																																																								
その他	1,577																																																																																								
小計	412,203																																																																																								
評価性引当額	412,203																																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																																								
その他投資有価証券評価差額金	23,005																																																																																								
圧縮記帳積立金	16,160																																																																																								
繰延税金負債合計	39,165																																																																																								
	39,165																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">30.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">25.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">25.7</td> </tr> <tr> <td>申告書との相違による影響額</td> <td style="text-align: right;">9.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	30.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.3	住民税均等割等	25.7	申告書との相違による影響額	9.8	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	30.4																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.3																																																																																								
住民税均等割等	25.7																																																																																								
申告書との相違による影響額	9.8																																																																																								
その他	0.0																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.4																																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	268円63銭	1株当たり純資産額	233円27銭
1株当たり当期純利益	1円26銭	1株当たり当期純損失	40円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1円25銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年12月31日)	当事業年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,790,021	4,157,618
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,790,021	4,157,618
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	17,831,613	17,823,186

2. 1株当たり当期純利益(純損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益(純損失)		
当期純利益(純損失)(千円)	22,339	721,591
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(純損失) (千円)	22,339	721,591
期中平均株式数(株)	17,797,669	17,826,103
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	24,165	-
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	(24,165)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成16年6月25日定時株主総会 決議によるストックオプション (株式の数144千株) 平成17年6月24日定時株主総会 決議によるストックオプション (株式の数151千株)	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>準備金の額の減少並びに剰余金の処分</p> <p>当社は、平成22年3月30日開催の定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことを決議いたしました。</p> <p>1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的</p> <p>繰越利益剰余金の欠損の填補を行うとともに、今後の柔軟かつ機動的な資本政策を実現するため、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うものであります。</p> <p>2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の要領</p> <p>(1)会社法第448条第1項の規定に基づき、平成21年12月末時点の資本準備金及び利益準備金の額を減少させ、それぞれ、その他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えます。</p> <p>減少する準備金の項目及びその額 資本準備金 1,251,111千円のうち601,111千円 利益準備金 264,584千円の全額</p> <p>増加する剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金 601,111千円 繰越利益剰余金 264,584千円</p> <p>(2)会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金振替後のその他資本剰余金の一部にて繰越利益剰余金の欠損を填補いたします。</p> <p>減少する剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金 250,130千円</p> <p>増加する剰余金の項目及びその額 繰越利益剰余金 250,130千円</p> <p>3. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程</p> <p>(1)取締役会決議日 平成22年2月26日 (2)株主総会決議日 平成22年3月30日 (3)債権者異議申述最終期日 平成22年5月1日(予定) (4)効力発生日 平成22年5月6日(予定)</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)池田泉州ホールディングス	1,307,950	444,703
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	150,000	150,000
		(株)滋賀銀行	40,000	21,040
		滋賀県貿易(株)	279	13,950
		大和ハウス工業(株)	10,000	9,940
		西日本パワーファスニング(株)	89	4,450
		東日本パワーファスニング(株)	87	4,350
		環境工学(株)	50	4,000
		(株)エフエム滋賀	100	3,375
		東海パワーファスニング(株)	1,500	3,189
		その他(6銘柄)	20,584	9,341
小計		1,530,639	668,338	
計		1,530,639	668,338	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,536,843	77,260	194,514	2,419,588	1,573,816	55,811	845,772
構築物	389,589	3,088	28,126	364,551	301,939	10,308	62,611
機械及び装置	1,787,774	114,779	198,195	1,704,358	1,304,035	122,213	400,322
車両運搬具	3,017	-	-	3,017	2,924	30	93
工具、器具及び備品	579,308	27,912	43,550	563,670	493,339	17,579	70,331
リース資産	-	14,431	-	14,431	1,872	1,872	12,559
土地	1,732,109	-	274,713 (1,046)	1,457,396	-	-	1,457,396
建設仮勘定	46,430	98,674	135,533	9,571	-	-	9,571
有形固定資産計	7,075,074	336,145	874,633 (1,046)	6,536,586	3,677,927	207,815	2,858,658
無形固定資産							
特許権	-	-	-	10,178	7,377	1,116	2,800
意匠権	-	-	-	3,000	1,704	426	1,296
その他	-	-	-	17,767	13,741	327	4,025
無形固定資産計	-	-	-	30,945	22,822	1,869	8,122
長期前払費用	31,814	-	8,915	22,899	-	-	22,899

(注) 1. 「当期増加額」の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	豊岡工場の生産設備	65,882千円
	下館工場の生産設備	39,897千円

2. 「当期減少額」の主なものは次のとおりであります。

建物	豊岡工場の建物の売却	193,890千円
機械及び装置	豊岡工場の生産設備の売却	170,735千円
土地	豊岡工場の土地の売却	273,666千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 「当期減少額」欄の()内は、減損損失の計上額を内数で表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,225	2,246	-	4,547	30,925

(注) 「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替等による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,130
預金の種類	
当座預金	395,902
普通預金	61,298
定期預金	20,000
別段預金	1,708
小計	478,910
合計	481,041

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
積水ハウス(株)	567,128
(株)武内製作所	76,222
東海パワーファスニング(株)	34,968
(株)タカシマ	33,360
(株)ユニタス	26,800
その他	336,486
合計	1,074,965

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 1月満期	146,346
2月満期	160,357
3月満期	359,877
4月満期	398,044
5月満期	10,339
合計	1,074,965

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
積水ハウス㈱	235,876
住友ベークライト㈱	78,393
パナホーム㈱	68,084
旭化成建材㈱	53,557
旭化成ホームズ㈱	35,704
その他	454,290
合計	925,907

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間
987,506	6,702,519	6,764,119	925,907	87.96	1.71ヶ月

(注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれておりません。

2. 回収率の算出方法は、次の算式によります。

$$\text{回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$$

3. 滞留期間の算出方法は、次の算式によります。

$$\text{滞留期間} = \frac{(A) + (D)}{2} \div (B) \times 12$$

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
特殊ねじ、特殊ピン	74,789
住宅用締結金具	6,868
建築用ツール	143,562
その他	13,231
小計	238,453
製品	
特殊ねじ、特殊ピン	590,874
住宅用締結金具	130,014
建築用ツール	2,638
その他	52
小計	723,579
合計	962,033

ホ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
線材	68,019
帯鋼	3,231
特殊ねじ用部品	27,165
締結金具用部品	25,739
建築用ツール用部品	1,966
小計	126,122
貯蔵品	
消耗工具	79,473
荷具	10,193
その他	12,351
小計	102,018
合計	228,141

ヘ．仕掛品

品目	金額(千円)
特殊ねじ、特殊ピン	165,103
住宅用締結金具	5,565
建築用ツール	257
その他	5,957
合計	176,883

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
蘇州強力五金有限公司	1,056,613
蘇州強力住宅組件有限公司	487,812
近江ニスコ工業㈱	93,080
蘇州強力電鍍有限公司	53,356
積水ハウス㈱	44,467
ジェイ・ピー・エフ・テクノサービス㈱	3,000
合計	1,738,328

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
田中熱工(株)	46,527
北村精工(株)	42,759
東日本パワーファスニング(株)	21,059
モリテックスチール(株)	20,469
ケーエム精工(株)	19,081
その他	369,000
合計	518,897

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年1月満期	102,759
2月満期	116,987
3月満期	150,227
4月満期	148,922
合計	518,897

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	142,912
(株)メタルワン鉄鋼製品販売	102,583
蘇州強力五金有限公司	80,949
蘇州強力住宅組件有限公司	44,229
北村精工(株)	16,556
その他	165,097
合計	552,327

ハ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	250,000
(株)池田銀行	250,000
(株)三菱東京UFJ銀行	457,000
(株)滋賀銀行	230,000
合計	1,187,000

二．1年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	298,680
(株)池田銀行	238,976
(株)三菱東京UFJ銀行	71,996
(株)滋賀銀行	56,984
日本生命保険相互会社	10,000
合計	676,636

固定負債

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	832,593
(株)池田銀行	604,254
(株)三菱東京UFJ銀行	75,090
(株)滋賀銀行	143,374
合計	1,655,311

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第46期（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）平成21年3月30日近畿財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

四半期会計期間 第47期第1四半期（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月14日近畿財務局長に提出。

四半期会計期間 第47期第2四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日近畿財務局長に提出。

四半期会計期間 第47期第3四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成22年3月1日に近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（財務書類監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月30日

日本パワーファスニング株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中尾 正孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 砂畑 昌宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パワーファスニング株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パワーファスニング株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

日本パワーファスニング株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 宮林 利朗 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中尾 正孝 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パワーファスニング株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パワーファスニング株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本パワーファスニング株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本パワーファスニング株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月30日

日本パワーファスニング株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中尾 正孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 砂畑 昌宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パワーファスニング株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パワーファスニング株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月30日

日本パワーファスニング株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 宮林 利朗 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中尾 正孝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パワーファスニング株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パワーファスニング株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針2.に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。